

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年2月28日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L - 2453 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 廣 本 文 晴
弁護士 中 条 咲耶子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集外国投資証券に係る外国投資法人の名称】
アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
(AB SICAV I - International Technology Portfolio)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】

クラスⅠ株式1,000万株を限度とする。

クラスⅠ株式1,000万株について、クラスⅠ株式の1株当たりの各発行価格に各発行株数を乗じた金額の合計額を上限とする。（上限見込額92億8,520万米ドル（約1兆392億円））

（注1）上限見込額は、便宜上、2021年9月末現在のクラスⅠ株式の1株当たり純資産価格（928.52米ドル）に1,000万株を乗じた金額とする。

（注２）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、2021年９月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の
仲値（１米ドル＝111.92円）による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年11月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新または追加し、また原届出書のその他記載事項を訂正するために、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2021年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.02円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記＊参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （5）外国投資法人の出資総額 （6）主要な投資主の状況	1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （2）外国投資法人の出資総額 （3）主要な投資主の状況	追加 更新 更新
3 投資リスク （4）	2 外国投資法人の運用状況 （3）投資リスク	更新
5 運用状況 （1）投資状況 （3）運用実績	2 外国投資法人の運用状況 （1）投資状況 （2）運用実績	更新 更新／追加
第2 財務ハイライト情報	4 外国投資法人の経理状況 （1）資産及び負債の状況 「資産・負債計算書」 「損益計算書および純資産変動計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況 5 その他 訴訟事件その他の重要事項	1 外国投資法人の概況 （4）役員の状況 （5）その他	更新 更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 （1）名称、資本金の額及び事業の内容 （3）大株主の状況 （4）役員の状況	3 資産運用会社の概況 （1）名称及び資本金の額 （2）大株主の状況 （3）役員の状況	更新 更新 更新

（５）事業の内容及び営業の概況	（４）事業の内容及び営業の状況	更新
第５ 外国投資法人の経理状況 １ 財務諸表	４ 外国投資法人の経理状況	追加
第６ 販売及び買戻しの実績	５ 販売及び買戻しの実績	追加

＊ 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

以下は、直近 3 中間計算期間および直近 2 計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1 株当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2019年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第14期中)	2020年5月31日 に終了した年度 (第14期)	2020年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第15期中)	2021年5月31日 に終了した年度 (第15期)	2021年11月30日 に終了した 6 ヶ月間 (第16期中)
営業収益（注1）	75,178 (8,647)	183,392 (21,094)	307,575 (35,377)	437,642 (50,338)	202,098 (23,245)
経常利益 / 損失金額（注2）	70,853 (8,150)	174,160 (20,032)	300,201 (34,529)	418,341 (48,118)	188,477 (21,679)
当期純利益 / 損失金額	70,853 (8,150)	174,160 (20,032)	300,201 (34,529)	418,341 (48,118)	188,477 (21,679)
出資総額（注3）	580,158 (66,730)	667,247 (76,747)	1,055,211 (121,370)	1,487,913 (171,140)	1,632,842 (187,809)
発行済株式総数（株） クラス	676,753	580,393	618,166	701,171	711,613
純資産総額	580,158 (66,730)	667,247 (76,747)	1,055,211 (121,370)	1,487,913 (171,140)	1,632,842 (187,809)
総資産額	585,444 (67,338)	682,407 (78,490)	1,070,358 (123,113)	1,524,197 (175,313)	1,641,744 (188,833)
1 株当たり純資産価格 （米ドル（円）） クラス	474.59 (54,587)	559.28 (64,328)	798.11 (91,799)	887.91 (102,127)	1,002.03 (115,253)
1 株当たり当期純利益 / 損失金額（注4）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	99.10%	97.78%	98.58%	97.62%	99.46%
自己資本利益率	12.21%	26.10%	28.45%	28.12%	11.54%

（注1）営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

（注2）経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

（注3）ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注4）n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の出資総額

ファンドの2021年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラス I 株式の純資産総額および発行済株式総数は以下のとおりである。

純資産総額（全クラス合計） 1,657,512,695米ドル（約190,647百万円）

純資産総額（クラス I 株式） 691,628,348米ドル（約79,551百万円）

発行済株式総数（クラス I 株式） 706,125株

(3) 主要な投資主の状況

2021年12月末現在、ファンドのクラス I 株式の主要株主（所有株数上位 5 位）は以下のとおりである。1915年法第430条の 3 によれば、とりわけ各株主の正確な氏名 / 名称を特定する株主名簿は、アラ

イアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この株主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの株主のみ閲覧することができる。そのため、株主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	株 主 (株主名簿上の登録形態)	所在地	所有株数 (クラス 株式)	発行済株式総数 (クラス I 株式) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	491,212株	69.56%
2	ノミニー (オムニバス)	日本	92,449株	13.09%
3	機関投資家	台湾	67,499株	9.56%
4	機関投資家	台湾	11,180株	1.58%
5	機関投資家	台湾	9,209株	1.30%

(4) 役員の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役は以下のとおりである。

(2022年2月28日現在)

氏名	役職名	主要略歴
スコット・パーキン (Scott Parkin)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのヴァイス・プレジデント兼カウンセラー
シルヴィオ・D・クルズ ^(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVの Administrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル ^(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVの Administrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・ブリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootinhg)	独立 取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV以外のファンドについても独立取締役を務めている。

(注1) 上記の取締役のうち、同日現在、ファンド株式を所有している者はいない。

(注2) 管理会社の取締役を兼務している。

(5) その他

本書提出日前 6 か月以内において、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実はない。

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

（2021年12月末現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率(%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	1,246,991,949	73.33	75.23
	中国	107,414,043	6.32	6.48
	日本	62,901,000	3.70	3.79
	オランダ	60,188,586	3.54	3.63
	フランス	29,576,274	1.74	1.78
	イスラエル	27,622,686	1.62	1.67
	台湾	19,406,146	1.14	1.17
	カナダ	16,611,323	0.98	1.00
	韓国	15,333,222	0.90	0.93
	ドイツ	11,262,852	0.66	0.68
	アルゼンチン	10,814,168	0.64	0.65
	スペイン	9,405,418	0.55	0.57
	スウェーデン	8,344,774	0.49	0.50
	小 計	1,625,872,441	95.61	98.09
投資有価証券合計		1,625,872,441	95.61	98.09
現金・その他の資産		74,710,631	4.39	4.51
資 産 総 額		1,700,583,072	100.00	102.60
負 債 総 額		43,070,377	2.53	2.60
純 資 産 総 額		1,657,512,695 (約190,647百万円)	97.47	100.00

(2) 運用実績

純資産等の推移

2021年12月末日 1 年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 （全クラス合計）		純資産総額 （全クラス合計）		1株当たり純資産価格 （クラスⅠ株式）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2021年1月末日	1,379,405	158,659	1,353,517	155,682	875.79	100,733
2月末日	1,533,563	176,390	1,500,609	172,600	907.85	104,421
3月末日	1,500,848	172,628	1,471,054	169,201	869.87	100,052
4月末日	1,551,644	178,470	1,515,342	174,295	904.63	104,051
5月末日	1,524,197	175,313	1,487,913	171,140	887.91	102,127
6月末日	1,649,228	189,694	1,608,708	185,034	950.89	109,371
7月末日	1,642,367	188,905	1,592,724	183,195	958.56	110,254
8月末日	1,690,058	194,390	1,624,860	186,891	986.96	113,520
9月末日	1,552,035	178,515	1,528,761	175,838	928.52	106,798
10月末日	1,733,676	199,407	1,669,021	191,971	1,001.65	115,210
11月末日	1,641,744	188,833	1,632,842	187,809	1,002.03	115,253
12月末日	1,700,583	195,601	1,657,513	190,647	979.47	112,659

（注）クラス 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス 株式の市場相場は、同日現在のクラス 株式の1株当たり純資産価格と同じである。

分配の推移

該当なし

自己資本利益率（収益率）の推移

2021年12月末日前1年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2020年12月末現在 1株当たり純資産価格 （米ドル）	2021年12月末現在 1株当たり純資産価格 （米ドル）	収益率 （％）
クラスⅠ株式	847.32	979.47	15.60

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝2021年12月末の1株当たり純資産価格（2021年12月末日前1年間の配当金の合計額を加えた額）

b＝2020年12月末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

(3) 投資リスク

当中間計算期間において、直近の有価証券報告書に記載した「投資リスク」について重要な変更はない。また本書提出日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVが将来にわたって営業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他アライアンス・バーンスタイン SICAVの経営に重要な影響を及ぼすような事象はない。

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

名 称

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）

(AllianceBernstein L.P.)

資本金の額

2021年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,160,923千米ドル（約4,786億円）である。

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「ABLP」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2021年12月31日現在、総額約7,786億米ドル（約89.6兆円）の資産を運用している。ABIは、米国をはじめ世界26の国・地域、51都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたりミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約36.2%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。

(2) 大株主の状況

2021年12月31日現在、総合金融機関の持株会社であるエクイタブル・ホールディングスは、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（以下「ABホールディング」という。）に対するリミテッド・パートナーシップ持分の実質的所有権を表示する発行済受益証券の約4.0%を保有している。

2021年12月31日現在、ABLPの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス ^(注1) およびその子会社	63.0%
ABホールディング ^(注2)	36.2%
非関係会社	0.8%
	100.0%

（注1）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1290 Avenue of the Americas, New York, NY 10104である。

（注2）ABホールディングの所在地は、501 Commerce Street, Nashville, TN 37203である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングとABLP両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分1%を保有している。2021年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、ABホールディングおよびABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めるとABLPに対し約64.5%の経済的持分を有している。

(3) 役員の状況

2021年12月31日現在、A B L Pのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	主 要 略 歴
セス・P・バーンスタイン (Seth P. Bernstein)	社長 最高経営責任者 (A B L P)	セス・P・バーンスタイン氏は、2017年にA B L Pの最高経営責任者に選任された。2018年には、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに選任された。A B L Pでの選任前は、バーンスタイン氏は、J Pモルガン・チェース (JPMorgan Chase) における32年間のキャリアを有しており、直近では、J Pモルガン・アセット・マネジメント (J.P. Morgan Asset Management) のマネージド・ソリューション&ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012年までの10年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、J Pモルガン・チェース (JPMorgan Chase) の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 政治経済学部において文学士を取得。ハバフォード・カレッジ (Haverford College) 理事会メンバー。ロケーション：ニューヨーク
ラモン・デ・オリベイラ (Ramon de Oliveira)	取締役会会長 (A B L P)	ラモン・デ・オリベイラ氏は、2019年4月1日にA B L Pの社外取締役会会長に選任された。さらに、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役会会長およびコンサルティング・ファームであるインベストメント・オーディット・プラクティス (Investment Audit Practice) のマネージング・ディレクターに就任している。2017年から2019年まで、A B L Pの社外取締役を務めた。それ以前は、J Pモルガン (J.P. Morgan & Co.) において、24年間にわたり複数の管理職位に就いており、その中にはJ Pモルガン・インベストメント・マネジメント (J.P. Morgan Investment Management) およびプライベート・バンク (Private Bank) における会長兼最高経営責任者としての5年間が含まれる。また、この企業の経営委員会の1995年の設立以来のメンバーでもある。J Pモルガン・アンド・インベストメント・オーディット・プラクティス (J.P. Morgan and Investment Audit Practice) での経営幹部としての役割を通じて培ったバイサイドとセルサイドの金融サービスの幅広い経験をA B L Pの取締役会にもたらす。

ジェフリー・ハード (Jeffrey Hurd)	最高執行責任者（エクイタブル・ホールディングス）	ジェフリー・ハード氏は、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の最高執行責任者であり、経営委員会のメンバーである。以前、AIGに20年近く在職し、最高執行責任者、最高人事責任者、最高総務責任者および資産運用再構築責任者としての豊富な業界経験を積んだ。さらに、AIGインベストメント（AIG Investments）の最高総務責任者兼ジェネラル・カウンセルおよびAIGグローバル・リアル・エスレート（AIG Global Real Estate）の暫定最高経営責任者を務めた。大手住宅ローン保証会社のユナイテッド・ギャランティ（United Guaranty）および東南アジアトップの保険会社であるAIAグループ（AIA Group）を含む、様々な取締役の地位に就いてきた。
ニック・レイン (Nick Lane)	社長（エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー）	ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の子会社であるエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）の社長であり、同社の事業内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン（AXA Japan）の最高経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担ってきた。以前は、ABL P、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（AXA Investment Managers）、アクサ・プライベート・エクイティ（AXA Private Equity）およびアクサ・リアル・エスレート・マネジメント（AXA Real Estate Management）の取締役を務めていた。
クリスティ・マテウス (Kristi Matus)	社外取締役（ABL P）	クリスティ・マテウス氏は、2019年にABL Pの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の取締役にも就任している。マテウス氏は、テクノロジーを利用した金融サービス企業であるバックル（Buckle）の企業最高財務責任者兼最高執行責任者を務めている。以前は、トーマス・H・リー・パートナーズ（Thomas H. Lee Partners）の常任顧問であった。また、アテナヘルス（athenahealth）の最高財務および総務責任者も務めていた。政府サービスの執行副社長を務めたエトナ（Aetna）、USAAの生命保険・投資運用会社の最高財務責任者兼社長を務めたUSAAでの幹部としてのポジションを含む業界経験を有する。

ダス・ナラヤンドス (Das Narayandas)	社外取締役 (A B L P)	ダス・ナラヤンドス氏は、2017年にA B L Pの取締役役に選任された。ハーバード・ビジネス・スクール（HBS）の経営学のエドセル・ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務めている。ナラヤンドス氏は現在、ハーバード・ビジネス・スクール・パブリッシング（Harvard Business School Publishing）の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リレーションズ（HBS External Relations）の上級副学長を務めている。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション（HBS Executive Education）の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エデュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム（HBS Executive Education Advanced Management Program）およびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム（Program for Leadership Development）の会長を務め、MBAプログラムの初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤンドス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対するRobert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他の賞を受賞している。ナラヤンドス氏の研究は、顧客管理戦略、優秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含む、従来のB to Bマーケティングや専門サービス企業において市場が直面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェアラブル・アクセサリ事業を展開するインド有数のブランド・マーケターであるタイタン・カンパニー・リミテッド（Titan Company Limited）の取締役を務めている。インド工科大学ボンベイ校（Indian Institute of Technology Bombay）の工学学士号、インド経営大学院バンガロール校（Indian Institute of Management Bangalore）のPGDM、パデュー大学（Purdue University）の経営学博士号を保有している。
---	------------------------------	--

チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)	社外取締役 (A B L P)	チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年に A B L P の取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ (Julius Baer Group) およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー (Bank Julius Baer & Co.) の取締役会の副会長を務め、コモンボンド (CommonBond) およびプレイ・マグナス (Play Magnus) の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケットで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケット (Lazard Capital Markets) のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー (Morgan Stanley) の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。
-------------------------------------	----------------------	---

ポール・Ｌ・オーデット (Paul L. Audet)	社外取締役 (A B L P)	ポール・Ｌ・オーデット氏は、2017年にＡＢＬＰの取締役に選任された。彼は、テクノロジー分野におけるグロース・キャピタル投資を専門とするベンチャー・キャピタル、シンメトリカル・ベンチャーズ (Symmetrical Ventures) の創設者兼マネージング・メンバーである。同社は、破壊的テクノロジーによる伝統的なビジネス・モデルの変革を目指すスタート・アップ企業および成長段階企業への投資機会の評価を行う。以前、オーデット氏は、ブラックロック (BlackRock) のシニア・マネージング・ディレクターを務め、2014年に金融サービス業界における35年間のキャリアを経て退任した。ブラックロック (BlackRock) の在任期間中、9年間務めた最高財務責任者および米国のアクティブ・ミューチュアル・ファンド、グローバル・リアル・エステートおよびグローバル・キャッシュ・マネジメント・ビジネスの責任者を含め、多くの経営幹部としての役割を担っていた。オーデット氏のブラックロック (BlackRock) との関係は、1994年にPNCフィナンシャル・サービス (PNC Financial Services) のM&Aディレクターとしてブラックロック (BlackRock) の買収を主導したことから始まった。彼は、1977年にプライスウォーターハウスクーパース (PricewaterhouseCoopers) において専門的なキャリアをスタートさせ、ブラックロック (BlackRock) およびPNC (PNC) へ転じる前にペインウェーバー (PaineWebber) およびファースト・フィデリティ・バンコーポレーション (First Fidelity Bancorporation) において勤務した。オーデット氏は、ラトガーズ大学 (Rutgers University) において経済学および会計学の学士号を取得している。
--	------------------------------	--

マーク・ピアソン (Mark Pearson)	取締役、 社長兼 最高経営責任者（エ クイタブル・ホール ディングス）	マーク・ピアソン氏は、2011年にＡＢＬＰの取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）ならびに世界有数の投資運用および調査会社であるＡＢＬＰを有するエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威厳をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は2008年から2011年までアクサ・ジャパン（AXA Japan）の社長兼最高経営責任者を務めた。1995年、アクサ（AXA）（現エクイタブル）がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティーディー（National Mutual Funds Management Ltd.）を買収した際にアクサに入社し、2001年、アクサ・アジア・ライフ（AXA Asia Life）の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（Equitable Financial Life Insurance Company of America）、およびＡＢＬＰを含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル（Hill Samuel）、シュローダー（Schroders）、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント（National Mutual Funds Management）およびフレンズ・プロヴィデント（Friends Provident）で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約20年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士（Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)）である。
------------------------------------	--	--

ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)	社外取締役 (A B L P)	ダニエル・ケイ氏は、2017年にA B L Pの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム (HealthEast Care System) の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング (Ernst & Young) を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。
バートラム・L・スコット (Bertram L. Scott)	社外取締役 (A B L P)	バートラム・L・スコット氏は、2020年9月にA B L Pの取締役に選任された。2012年5月よりエクイタブル・アメリカ (Equitable America) の取締役であり、2019年3月にエクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の取締役に選任された。スコット氏はベクトン・ディッキンソンアンドカンパニー (Becton, Dickinson and Company) およびロウズ・カンパニー (Lowe 's Companies) の取締役会のメンバーでもある。保険、金融およびヘルスケア産業におけるキャリアの中で、直近では2019年5月の退任までノバント・ヘルス (Novant Health) の公衆衛生のシニア・バイス・プレジデントを務めるなど、多数の最高幹部の役職を経験した。以前は、アフィニティ・ヘルス・プラン (Affinity Health Plan) の社長兼最高経営責任者、シグナ (Cigna Corporation) の米国営業担当社長およびTIAA-CREFライフ・インシュアランス・カンパニー (TIAA-CREF Life Insurance Company) の社長兼最高経営責任者を務めていた。

(注) 2021年12月31日現在、A B L Pの持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(4) 事業の内容及び営業の概況

2021年12月31日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

（2021年12月31日現在）

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純 資 産 総 額 (百万米ドル)	1 単位当たり 純資産額 (米ドル)
1	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993年 7 月 1 日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	22,512	7.88 ^{**}
2	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992年 9 月 28 日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	20,483	98.99 [*]
3	グローバル・ハイ・ イールド・ ポートフォリオ	1997年 9 月 22 日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の 3 分の 2 以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	19,463	3.67 ^{**}

4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	7,020	8.27 [*]
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	4,324	7.95 [*]

* クラスADについてのみ記載している。

** クラスATについてのみ記載している。

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本文中の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2021年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.02円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2021年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券 - 時価	1,583,212,455	182,101,097
定期預金	40,242,453	4,628,687
投資有価証券売却未収金	0	0
ファンド株式販売未収金	17,869,326	2,055,330
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
為替先渡契約未実現評価益	14,263	1,641
未収配当金および未収利息	404,529	46,529
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
リバースレポ契約未収金	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
有価証券貸付未収収益	580	67
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>1,641,743,606</u>	<u>188,833,350</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	0	0
保管銀行およびブローカーに対する未払金	453,029	52,107
ファンド株式買戻未払金	5,967,426	686,373
為替先渡契約未実現評価損	38,723	4,454
スワップ未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
リバースレポ契約未払金	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
売建オプション - 時価	0	0

未払費用およびその他債務	2,442,192	280,901
	8,901,370	1,023,836
純 資 産	1,632,842,236	187,809,514

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2021年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	0	0
配当金（純額）	1,833,802	210,924
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	5,051	581
	1,838,853	211,505
費用		
管理報酬	11,439,688	1,315,793
スワップ関連費用	0	0
成功報酬	0	0
管理会社報酬	389,378	44,786
税金	394,484	45,374
名義書換代行報酬	572,146	65,808
専門家報酬	139,347	16,028
保管報酬	29,591	3,404
会計および管理事務代行報酬	104,590	12,030
販売報酬	384,629	44,240
印刷費	39,936	4,593
創業費償却	0	0
その他	42,749	4,917
	13,536,538	1,556,973
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	13,536,538	1,556,973
純投資収益 / (損失)	(11,697,685)	(1,345,468)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	171,099,658	19,679,883
資本金源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	29,159,080	3,353,877
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	(83,971)	(9,658)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	188,477,082	21,678,634
ファンド株式の取引		
増加 / (減少)	(43,547,802)	(5,008,868)

配当金	0	0
純資産		
期首	1,487,912,956	171,139,748
為替換算調整	0	0
期末	<u>1,632,842,236</u>	<u>187,809,514</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2021年11月30日現在

 インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	804,067
A AUD H	151,933
A EUR	122,690
A EUR H	0
A PLN H	177,306
A SGD	198
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AX	0
B	6,537
B SGD	0
BX	0
C	31,990
C EUR	2,689
E	1,348,327
E AUD H	110,607
ED	0
ED AUD H	0
I	711,613
I EUR	12,847
I GBP	0
ID	0
S 1	127,776
S 1 EUR	7,827
S 1 GBP	0
S 1 4 GBP	0

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統 計 情 報

(\$: 米ドル/AUD : 豪ドル/€ : ユーロ/PLN : ポーランド・ズロチ/SGD : シンガポール・ドルで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2021年11月30日 (無監査)	2021年 5 月31日	2020年 5 月31日
純 資 産	\$ 1,632,842,236	\$ 1,487,912,956	\$ 667,246,788

各クラス 1 株当たり純資産価格

A	\$ 812.59	\$ 722.93	\$ 459.00
A A U D H	AUD 17.36	AUD 15.48	N/A
A E U R (1)	€ 716.41	€ 592.99	€ 413.51
A P L N H	PLN 215.12	PLN 192.30	PLN 124.17
A S G D (1)	SGD 1,109.78	N/A	N/A
B	\$ 625.14	\$ 558.93	\$ 358.41
C	\$ 744.29	\$ 663.66	\$ 423.27
C E U R (1)	€ 656.19	€ 544.38	€ 381.32
E	\$ 34.46	\$ 30.81	\$ 19.76
E A U D H (2)	AUD 16.72	N/A	N/A
I	\$ 1,002.03	\$ 887.91	\$ 559.28
I E U R (1)	€ 883.43	€ 728.32	€ 503.85
S 1	\$ 478.17	\$ 423.22	\$ 265.91
S 1 E U R (1)	€ 421.58	N/A	N/A

(N/A : 該当なし)

(1) 2021年 7 月15日運用開始。設定前に提示されたパフォーマンスは理論値である。

(2) 2021年 6 月 1 日運用開始

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2021年11月30日に終了した期間

注記 A 概 要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース（モーリシャス）リミテッドは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - インディア・グロース・ポートフォリオがインディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従ってインドの有価証券に投資を行うために、モーリシャスの法律に準拠して設立されたモーリシャスにおける子会社である（以下「モーリシャス子会社」という。）。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。モーリシャス子会社は、インディア・グロース・ポートフォリオによって完全所有されており、当該ポートフォリオを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。2018年1月8日、ファンドの取締役会（以下「ファンドの取締役会」または「取締役会」という。）は、清算する目的でモーリシャス子会社の登録を抹消する旨決議した。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）は、モーリシャス子会社が保有する投資をインディア・グロース・ポートフォリオへ移転する計画を実行した。

投資顧問会社は、当該移行計画が完了したため、モーリシャス子会社を清算中である。

2019年の終わりから2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が世界的な大流行（パンデミック）に拡大した。コロナウイルスの蔓延による混乱の拡大および世界経済への永続的で重大な悪影響の可能性から、市場のボラティリティは増加し、パンデミックとその結果が拡大し続けるにつれて再発の可能性が高まっている。

ファンドの取締役会は引き続き、状況の変化とファンドの財政状態への影響を監視し、状況に応じて運用計画を調整する。

ファンドの取締役会は、2021年7月15日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アメリカン・グロース・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - 集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - 集中型US・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・マルチ・アセット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロピアン・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・インカム・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・リアル・エステイト・セキユリティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - インディア・グロース・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ、アライアン

ス・バーンスタイン SICAV - 低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - 人民元インカム・プラス・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオにおける特定のクラス株式を分割することを決定した。

ファンドの取締役会は、新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - US・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオを設定することを決議した。これらのポートフォリオは、それぞれ2021年6月11日、2021年6月15日および2021年11月17日に運用を開始した。

ファンドの取締役会は、2021年11月17日付で、アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオのクラスA、A EUR H、AD、I、SおよびS1株式をクラスAX、AX EUR H、ADX、IX、SXおよびS1X株式に再指定することを決議した。

2021年11月17日付で、エマージング・マーケット・デット・トータル・リターン・ポートフォリオは、サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオに名称変更された。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2021年11月30日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, AD, AD AUD H, AX, B, B SGD, BX, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S14 GBP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S1, S1 EUR
グローバル・リアル・エステイト・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, C EUR, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AN, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 AUD H, S1 EUR, S1 JPY, S1X SGD, SD, SX GBP
インド・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR

ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, C, C EUR, C EUR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, S, S EUR H, S1, S1 EUR, S1 EUR H
エマージング・マーケット・マルチ - アセット・ ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, B, BD, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 GBP, S1 JPY, S1 JPY H, S1D, SD
人民元インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2, C2 USD, CT, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 SGD, I2 USD, IT, IT SGD, IT USD, S, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT EUR H, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1T, W2 CHF H

セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SGD H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィックス・インカム・ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1 EUR H, 1 GBP H, 1D, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 EUR H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A AUD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, W, W CHF H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN, A2 PLN H, AA, AT, AT SGD H, I2, I2 EUR H, S, S1, SA, ZT
アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年2月8日	A2, A2 AUD H, A2 EUR H, A2 HKD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, C2, C2 EUR H, I2, I2 EUR H, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT EUR H, IT SGD H, S, S1

エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ ポートフォリオ	2012年 2 月22日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年 3 月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, C2, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, ZT
低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1D, SD
エマージング・マーケット・低ボラティリティ・ エクイティ・ポートフォリオ	2014年 3 月13日	A, A HKD, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, F, F EUR H, I, I GBP H, I SGD H, S, S EUR, S GBP, S1
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年 5 月15日	AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S USD H, S1, S1 EUR H, S1 SGD H, S1 USD H, S1QD, SQD
集中型US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR H

グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, INN EUR, IX EUR, N, RX EUR, S, S EUR H, S GBP H, S NOK HP, S1, S1 EUR H, S1 NOK HP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT, IT HKD, S, S1, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 AUD H, I2 CAD H, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 HKD, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT HKD, IT SGD H, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2017年10月30日	AD EUR H, ADX, AX, AX EUR H, IX, S1X, SX
サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	2017年11月16日	A2, A2 EUR H, AT, I2, I2 EUR H, IT, S, S1, S1D, S1D EUR H
オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ	2017年11月14日	A, I, S, S1
オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ	2017年12月11日	F, F EUR H, F GBP H, I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S3 AUD H
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, BD USD H, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 GBP, S1 USD, S1X, S1X USD, SD

ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S USD, S1, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, SD, SK
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A SGD H, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AQG, AQG EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, I SGD H, ID, IMG, IMG EUR H, INN, INN EUR H, INN GBP H, IQG, IQG EUR H, N, ND, S1, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, S1QG GBP H
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, I, S, S1
チャイナAシェアーズ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A HKD H, A NZD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I GBP, I USD H, S, S USD, S1, S1 EUR, S1 GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, I2, SA
フィナンシャル・クレジット・ポートフォリオ	2018年5月14日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT

低ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ ポートフォリオ	2019年 1 月31日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, I, I EUR H, I PLN H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・ クレジット・ポートフォリオ	2019年 5 月14日	A2, I2, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ ポートフォリオ	2019年 4 月29日	A, I, S, S1
ヨーロッパ（イー・エックス・ユー・ケー）エクイティ・ ポートフォリオ	2020年 3 月 5 日	I, S1, S1FN, S1FN GBP, S1FN USD
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年 2 月25日	I, S, S1, S1 EUR H, SU
チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオ	2020年10月21日	A, A CNH, AD, AD CNH, I, I EUR, I GBP, S, S1
集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2020年 9 月22日	A, I, I GBP, S, S1
低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ ポートフォリオ	2020年10月 8 日	A, A RMB H, AD, AD RMB H, I, I EUR H, I GBP H, ID, S, S1
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
アリア・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオ	2020年10月 6 日	F, F CHF H, F JPY, I, S, S GBP H, SU, Z, Z USD
ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ	2021年 1 月21日	A2, AT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年 6 月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年 6 月15日	A, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月17日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終

の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、投資顧問会社の評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可及な市場相場がない場合には、入手可及な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託 / 投資法人への投資

その他の投資信託 / 投資法人への投資は、当該投資信託 / 投資法人の入手可及な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡 / （前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラス S 株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラス S 株式に割当られる。

4．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 1.1332、平均レート1.1735

人民元から米ドルへの換算：直物レート 0.1571、平均レート0.1552

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 1.3302、平均レート1.3750

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびアジア・ハイ・イールド・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施する旨をファンドの全株主に伝達した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機に関連する最近の前例のない金融市場の状況下で、特定の有価証券のビッド・オファー・スプレッドが拡大したため、ファンドの取引費用は上昇した。スイング・プライシング委員会は、ファンドにおいて一般的に2%を上限として現在のスイング・プライシング限界値は、取引実行価格に関連して予想される費用を適切に反映していない可能性があり、したがって、償還および発行の際にファンド株主の利益を完全に保護しない可能性があると考えている。ファンドの取締役会は、「スイング・プライシング・メカニズムに関するルクセンブルグの金融監督委員会（CSSF）Q&A」に従って、ファンドの残りの株主が新型コロナウイルス感染症危機に関連する現在の取引費用の影響を受けないようにするために、スイング・プライシング委員会が該当するポートフォリオに適切であるとみなす場合には、スイング・プライシング限界値を超えることを許可することを決議した。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ、オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ、オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ、オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ、ヨーロッパ（イー・エクス・ユー・ケー）エクイティ・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオ、集中型ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ、低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ、アリア・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオ、ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオおよびUS・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われた。2021年11月30日現在、以下のポートフォリオの純資産価格にスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入る有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インド企業の負債証券への投資からの利息としてモーリシャス子会社に分配されるインカムは、5%から20%の税率の源泉税の対象となっている。インド企業の株式への投資からモーリシャス子会社に支払われる配当金は、源泉税の対象とはなっていない。インドおよびモーリシャスの両政府は、インドとモーリシャスの間の租税条約を改正する条約議定書に署名している。この租税条約の再交渉により、税務上のモーリシャス居住者とみなされるモーリシャス子会社に対する一般的租税回避防止規定の適用可能性が明確化された。当該条約議定書に従い、インドは2017年4月1日以降に取得された株式の売却から発生するキャピタル・ゲインに対して課税する権利を有し、2017年3月31日以前に取得された株式はキャピタル・ゲイン課税の適用から除外されるものとされる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。

RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・ A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・ A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「SAT」という。）は2018年11月22日に共同で、財税[2018] 108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、PRCの源泉所得税（以下「WHT」という。）および中国の付加価値税を一時的に免除される。2021年10月27日に中国国務院は、一時的に免除される期間を2025年12月31日までさらに延長すると発表した。通達108号は、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

下表は、基準通貨株式クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準株式クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準株式クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない
AB, F, S, SU, S1, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	
追加名称	分配方針詳細	
A 例：AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
2 例：A2, 12	分配を行う予定はない	
3 例：S13	分配を行う予定はない ¹	
4 例：S14	分配を行う予定はない	
D 例：AD, S1D	株式／マルチ-アセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ² 債券ポートフォリオ：総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
I ³ 例：AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる	
T 例：AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
M 例：AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
QD 例：SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
MG 例：AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
QG 例：AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
N 例：AN, IN	分配を行う予定はない ⁴	
NN 例：ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない	
K 例：AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁵	

R 総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる

例： AR

追加名称	追加情報
X	新規投資者向けに募集されなくなった株式クラスを指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。
例： A2X	グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される基準株式クラス (IX, XX, RX) の追加名称 X とは区別されることに留意すること。

¹ オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ：該当クラスの株主に帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい分配を毎年宣言し支払うことができるが、年次分配後の当該クラスの純資産価格 (NAV) が前会計年度末時点の純資産価格を下回らない範囲で行うものとする。

² グローバル・リアル・エステイト・セキュリティーズ・ポートフォリオ：株式クラス 1D は純利益に基づいて毎年分配を支払う。

³ 株式クラスの 1 株当たり純資産価格が 1 米ドルまたは 1 豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該株式クラスを清算するまたは他の類似する株式クラスと合体することができる。

⁴ ヨーロッパ (イー・エックス・ユー・ケー) エクイティ・ポートフォリオおよびユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

⁵ アメリカン・グロス・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド株式はすべて、最低年に 1 回実施しなければならない（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から 1 か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する株式クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド株式に割当てられる日）時点で所有されていたファンド株式に対してのみ支払われる。各株式クラスごとに、分配金は、取引通貨建株式クラスを含む当該株式クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに / またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する株式クラスの 1 株当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

株主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5 年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う株式クラスを募集できる。

取締役会は、以下の株式クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	株式クラスおよび対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, ED, ID
グローバル・リアル・エステイト・セキュリティーズ・ポートフォリオ	AD, BD, ID, SD
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	AD, SD
インディア・グロース・ポートフォリオ	AD, SD
ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	AA
エマージング・マーケット・マルチ - アセット・ポートフォリオ	AD, BD, ED, ID, SD, S1D SQD
人民元インカム・プラス・ポートフォリオ	AT, CT, IT, ZT
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	AA, AI
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	AA, SA AT, CT, IT, ZT
アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	AA, AT, BT, CT, IT, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	AA
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	AA, AI, EA, EI
低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	AD, ID, ED, SD, S1D
エマージング・マーケット・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	AD
集中型US・エクイティ・ポートフォリオ	SD
集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	AD
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	AA, AI, EA, EI, SA
グローバル・インカム・ポートフォリオ	AA, AT, EA, IT, LT, ZT
アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	AD
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	AD, BD, SD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, BD, ED, SD
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	AD, BD, CD, ED, ID, ND, S1D, SD
チャイナAシェアーズ・エクイティ・ポートフォリオ	AD
低ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	AD, ID
チャイナ・マルチ-アセット・ポートフォリオ	AD
低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	AD, ID
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	AA

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	株式のクラス	%
アメリカン・グロス・ポートフォリオ	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスSD	0.15%
	クラスSK	0.85%

以下の表は、2021年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用および2021年11月30日現在の未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	負担費用	未収払戻額
本ポートフォリオは該当していない。		

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式および適用ある各H株式には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2株式、クラスB2X株式、クラスBT株式、クラスE株式、クラスEA株式、クラスED株式、クラスEI株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスC2X株式、クラスCD株式、クラスCT株式、クラスCX株式および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2021年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は6,801,189米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2021年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は732,042米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のパートナーであり、またファンドの取締役であるオリビア・メスナー氏は、同事務所のパートナーである。）に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対

して報酬を支払う。2021年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払額は36,695ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2021年11月30日に終了した期間について支払われた手数料はなかった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

US・ハイ・イールド・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオおよび低ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2021年11月30日に終了した期間に発生した当該報酬の金額は44,475米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2021年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャプ・A / Sに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2021年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	335,591
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	989,455
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	151,053

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないで、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H レボ契約

レボ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レボ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2021年11月30日現在、レボ契約はなかった。

2021年11月30日に終了した期間中にレボ契約から生じた受取利息はなかった。

注記I リバースレボ契約

リバースレボ契約はレボ契約と類似するが、レボ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレボ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレボ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレボ契約の効果は、ファンドがリバースレボ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレボ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2021年11月30日現在、リバースレポ契約および関連する未決済の担保の時価は以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	時価	担保の市場価値
本ポートフォリオは該当していない。		

2021年11月30日に終了した期間中にリバースレポ契約から生じた支払利息の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオにおいてそれぞれ3,684米ドルおよび6,276米ドルであった。

注記J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付けを行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2021年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2021年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して195,319米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2021年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -

時価（米ドル）

担保の市場価値（米ドル）

本ポートフォリオは該当していない。

注記M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2021年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーが保有する 現金（米ドル）	ブローカーに負担する 現金（米ドル）
本ポートフォリオは該当していない。		

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2021年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
本ポートフォリオは該当していない。		

注記 P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2021年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール

参加ポートフォリオ

本ポートフォリオは該当していない。

注記 Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記 R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記 S 後発事象

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル低カーボン・エクイティ・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV - クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオを新規に設定することを承認する旨決議した。これらのポートフォリオは、それぞれ、2021年11月30日、2021年12月7日および2021年12月9日に運用を開始した。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・スモール・キャップ・ポートフォリオを新規に設定することを承認する旨決議した。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV - オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオをアライアンス・バーンスタイン SICAV - マルチ-ストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオに、またアライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオをアライアンス・バーンスタイン SICAV - 集中型アジア・エクイティ・ポートフォリオに名称変更することを承認する旨決議した。

取締役会は、2022年1月28日付でアライアンス・バーンスタイン - サステナブルUSセマティック・ポートフォリオを再編成する旨決議した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.02%
A A U D H	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.01%
A E U R	2.00%	0.05%	N/A	2.02%
A P L N H	1.80%(5)	0.05%	N/A	2.02%
A S G D	2.00%	0.05%	N/A	2.02%
B	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.01%
C	2.25%(6)	0.05%	N/A	2.47%
C E U R	2.45%	0.05%	N/A	2.47%
E	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.01%
E A U D H	1.80%(5)	0.05%	1.00%	3.03%
I	1.00%(7)	0.05%	N/A	1.22%
I E U R	1.20%	0.05%	N/A	1.22%
S 1	0.90%	0.01%(18)	N/A	0.99%
S 1 E U R	0.90%	0.01%(18)	N/A	0.99%
(N/A : 該当なし)				

* 無監査。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (5) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (6) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (7) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%。遞減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。

管理会社報酬

- (18) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

103.55%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当期間の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

(2) 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2021年11月30日現在（無監査）

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	169,240	20,995,915	1.3
電子装置・機器・部品			
Allegro MicroSystems, Inc.	259,240	8,096,065	0.5
Cognex Corp.	108,010	8,343,773	0.5
Flex Ltd.	597,820	10,222,722	0.6
Keyence Corp.	29,800	18,403,931	1.1
Samsung SDI Co., Ltd.	27,880	16,109,117	1.0
Zebra Technologies Corp. - Class A	27,560	16,226,777	1.0
		77,402,385	4.7
情報技術サービス			
Adyen NV	7,290	20,192,099	1.2
Affirm Holdings, Inc.	87,960	11,142,773	0.7
MongoDB, Inc.	26,170	13,035,277	0.8
PayPal Holdings, Inc.	97,480	18,023,077	1.1
Shopify, Inc. - Class A	12,060	18,352,787	1.1
Snowflake, Inc.	43,056	14,645,498	0.9
Twilio, Inc. - Class A	43,850	12,547,678	0.8
		107,939,189	6.6
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	274,410	43,458,312	2.7
Ambarella, Inc.	95,880	17,212,378	1.1
Analog Devices, Inc.	144,720	26,085,780	1.6
Applied Materials, Inc.	181,620	26,732,648	1.6
ASML Holding NV	51,250	40,225,108	2.5
Cirrus Logic, Inc.	98,690	7,912,964	0.5
Enphase Energy, Inc.	90,660	22,665,000	1.4
Infineon Technologies AG	244,640	11,061,019	0.7
KLA Corp.	68,110	27,797,734	1.7
Lattice Semiconductor Corp.	254,980	19,360,631	1.2
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	143,270	10,302,546	0.6
MediaTek, Inc.	248,000	8,990,162	0.5
Monolithic Power Systems, Inc.	31,560	17,467,198	1.1
NVIDIA Corp.	259,920	84,931,459	5.2
ON Semiconductor Corp.	257,680	15,829,282	1.0
QUALCOMM, Inc.	135,530	24,471,297	1.5
Silergy Corp.	79,000	13,352,480	0.8
STMicroelectronics NV	247,300	12,043,948	0.7

Synaptics, Inc.	66,350	18,726,624	1.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	72,850	8,534,377	0.5
Teradyne, Inc.	94,660	14,470,674	0.9
Wolfspeed, Inc.	66,050	8,099,051	0.5
		479,730,672	29.4
ソフトウェア			
Adobe, Inc.	36,720	24,596,892	1.5
ANSYS, Inc.	35,180	13,772,266	0.8
Atlassian Corp. PLC - Class A	20,050	7,545,216	0.5
Bill.com Holdings, Inc.	54,030	15,174,326	0.9
Cloudflare, Inc. - Class A	68,010	12,802,202	0.8
Coinbase Global, Inc.	45,260	14,256,900	0.9
Confluent, Inc.	112,270	8,759,305	0.5
Dassault Systemes SE	222,850	13,433,610	0.8
Datadog, Inc. - Class A	86,270	15,381,078	0.9
DocuSign, Inc.	35,470	8,738,389	0.5
Elastic NV	52,220	8,118,121	0.5
HubSpot, Inc.	11,580	9,344,018	0.6
Manhattan Associates, Inc.	91,510	14,290,202	0.9
Microsoft Corp.	252,800	83,573,152	5.1
Palantir Technologies, Inc.	293,200	6,054,580	0.4
Qualtrics International, Inc.	264,020	8,543,687	0.5
SentinelOne, Inc.	190,050	10,256,999	0.6
Unity Software, Inc.	79,990	13,789,476	0.9
Zscaler, Inc.	27,480	9,534,736	0.6
		297,965,155	18.2
コンピュータ・周辺機器			
Apple, Inc.	170,284	28,147,945	1.7
Western Digital Corp.	295,950	17,117,748	1.1
		45,265,693	2.8
		1,029,299,009	63.0
コミュニケーション・サービス			
各種電気通信サービス			
Cellnex Telecom SA	162,365	9,575,626	0.6
娯楽			
Bilibili, Inc.	107,500	7,071,941	0.4
Endeavor Group Holdings, Inc.	476,030	13,385,963	0.8
NetEase, Inc.	375,000	8,096,191	0.5
Netflix, Inc.	36,480	23,416,512	1.5
ROBLOX Corp.	90,950	11,468,795	0.7
Spotify Technology SA	55,460	13,227,210	0.8
		76,666,612	4.7
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	5,810	16,552,922	1.0
Match Group, Inc.	86,678	11,267,273	0.7
Meta Platforms, Inc. - Class A	38,710	12,559,847	0.8
Pinterest, Inc. - Class A	172,290	6,901,937	0.4
Snap, Inc. - Class A	173,600	8,265,096	0.5

Tencent Holdings Ltd.	125,400	7,313,213	0.5
Z Holdings Corp.	2,719,700	18,000,085	1.1
ZoomInfo Technologies, Inc.	196,260	12,109,242	0.7
		92,969,615	5.7
		179,211,853	11.0
一般消費財・サービス			
自動車部品			
Aptiv PLC	84,360	13,527,126	0.8
自動車			
BYD Co., Ltd.	587,000	23,088,823	1.4
Tesla, Inc.	32,320	36,998,643	2.3
		60,087,466	3.7
ホテル・レストラン・レジャー			
Airbnb, Inc.	46,814	8,077,288	0.5
Booking Holdings, Inc.	6,870	14,439,709	0.9
DraftKings, Inc.	134,340	4,641,447	0.3
Evolution AB	59,040	6,199,062	0.3
		33,357,506	2.0

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
インターネット販売・通信販売			
Alibaba Group Holding Ltd.	429,400	6,856,531	0.4
Amazon.com, Inc.	4,870	17,079,431	1.0
DoorDash, Inc.	44,040	7,873,031	0.5
Global-e Online Ltd.	191,920	12,751,165	0.8
JD.com, Inc. - Class A	251,800	10,632,987	0.7
MercadoLibre, Inc.	8,020	9,531,048	0.6
		64,724,193	4.0
		171,696,291	10.5
資本財・サービス			
航空貨物・物流サービス			
GXO Logistics, Inc.	183,160	17,592,518	1.1
電気設備			
Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. - Class A	192,439	20,541,888	1.3
Rockwell Automation, Inc.	29,480	9,911,176	0.6
Sungrow Power Supply Co., Ltd.	333,461	8,455,383	0.5
		38,908,447	2.4
機械			
Daifuku Co., Ltd.	174,400	13,934,776	0.8
Estun Automation Co., Ltd.	1,922,500	8,339,499	0.5
Kornit Digital Ltd.	101,523	15,726,928	1.0
Shenzhen Inovance Technology Co., Ltd.	1,738,699	17,978,301	1.1
		55,979,504	3.4
専門サービス			
Recruit Holdings Co., Ltd.	233,500	14,178,049	0.9
		126,658,518	7.8
ヘルスケア			
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	37,410	12,133,559	0.7
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	49,820	14,078,136	0.9
ライフサイエンス・ツール/サービス			
Bio-Rad Laboratories, Inc. - Class A	16,630	12,525,716	0.8
Illumina, Inc.	25,020	9,140,557	0.5
		21,666,273	1.3
		47,877,968	2.9
不動産			
エクイティ不動産投資信託 (REITs)			
SBA Communications Corp.	49,340	16,963,092	1.1
金融			
消費者金融			
SoFi Technologies, Inc.	574,960	9,889,312	0.6
		1,581,596,043	96.9

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率(%)
その他の譲渡性のある証券			
普通株			
情報技術			
情報技術サービス			
Stripe, Inc. (a)	41,537	1,616,412	0.1
投資有価証券合計			
(取得原価 1,141,364,255米ドル)		1,583,212,455	97.0

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
定期預金				
ANZ, London(b)	(0.11)%	-	6,117	0.0
Barclays, London(b)	0.01 %	-	39,078,658	2.4
BBH, Grand Cayman(b)	(0.45)%	-	41,947	0.0
BNP Paribas, Paris(b)	0.01 %	-	315,328	0.0
Credit Suisse AG, Zurich(b)	(1.43)%	-	49,217	0.0
HSBC Bank PLC(b)	(0.79)%	-	246,705	0.0
MUFG, Tokyo(b)	(0.25)%	-	181,121	0.0
Nordea Bank Abp, Oslo(b)	0.01 %	-	14,309	0.0
SEB, Stockholm(b)	(0.35)%	-	152,529	0.0
Sumitomo, London(b)	0.01 %	-	156,522	0.0
定期預金合計			40,242,453	2.4
その他の資産(負債控除後)			9,387,328	0.6
純 資 産			1,632,842,236	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)		～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益	
			ポーランド・			
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	9,278	ズロチ	38,178	12/10/2021	米ドル 14,263
Brown Brothers Harriman & Co.+	米ドル	3,243	豪ドル	4,492	12/29/2021	(38,723)
						米ドル (24,460)
					評価益	米ドル 14,263
					評価損	米ドル (38,723)

+ クラス受益証券のヘッジ目的で使用。

(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。

(b) 翌日物預金。

用語説明：ADR - 米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。

5 販売及び買戻しの実績

2021年12月末日前１年間における販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済株数は以下のとおりである（注）。

（クラスⅠ株式）

期 間	販売株数	乗換による 販売株数 （ ＋ ）	買戻株数	乗換による買 戻株数 （ - ）	発行済株数
自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日	271,789 (190,122)	33,115 (-)	222,259 (148,977)	86,820 (-)	706,125 (594,722)

（注）（ ）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

[次へ](#)

（２）その他の記載事項の訂正

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ 外国投資法人の概況

（４）外国投資法人の機構

外国投資法人の統治に関する事項

（中 略）

（ロ）外国投資法人の内部管理の組織、人員および手続き

（中 略）

<訂正前>

管 理 会 社

（i）取締役会

管理会社の取締役会の人員は現在5名で構成される。取締役会の会議は少なくとも四半期に1度開催され、四半期毎の各会議では、アライアンス・バーンスタイン SICAVに関して、特に以下の点が検討される予定である。

- ・投資運用実績（適切な比較可能な運用実績を含む。）
- ・ミューチュアル・ファンド管理および会計
- ・マーケティング・販売関連活動
- ・法律上および管理上の問題

（ii）経 営 陣

2010年法の第102(1)(c)条の要件に従って、2010年法の第15章に基づく管理会社としての管理会社の様々な業務の運営の監督は、3名のシニア・マネジャーに委託されている。各シニア・マネジャーは、それぞれの責務を履行するための十分な経験を有している。

（iii）執行委員会

管理会社の執行委員会の委員は、管理会社の取締役会によって任命されている。執行委員会の委員は、上記のシニア・マネジャー3名の他に、管理会社が管理会社としての資格において遂行するすべての機能に対し日々関与し、かつ責任を有する者で構成される。

執行委員会の会議は、ルクセンブルグで毎月開催され、各委員本人が出席するものとする。かかる会議において、執行委員会の各委員は、各委員の特定の責任担当分野に関する重要な進展または問題について他の委員に知らせなければならない。執行委員会の委員は、かかる問題を検討し、当該問題に関する適切な措置について合意する。かかる会議中に管理会社の取締役会の注意を至急喚起する必要がある問題が特定された場合には、取締役のうち数名が管理会社の取締役会のメンバー全員に遅滞なく通知するものとする。執行委員会の会議において取り上げられたその他の問題は、次の四半期会議において取締役会に報告される。加えて、執行委員会は管理会社の取締役会に対して四半期毎に定期的報告書を作成する。執行委員会の各委員は、管理会社の取締役会に対して、いつでも緊急事項を提案することができる。

（後 略）

< 訂正後 >

管 理 会 社

(i) 取締役会

管理会社の取締役会の人員は現在 4 名で構成される。取締役会の会議は少なくとも四半期に 1 度開催され、四半期毎の各会議では、アライアンス・バーンスタイン SICAV に関して、特に以下の点が検討される予定である。

- ・投資運用実績（適切な比較可能な運用実績を含む。）
- ・ミューチュアル・ファンド管理および会計
- ・マーケティング・販売関連活動
- ・法律上および管理上の問題

(ii) 経 営 陣

2010年法の第102(1)(c)条の要件に従って、2010年法の第15章に基づく管理会社としての管理会社の様々な業務の運営の監督は、4 名のシニア・マネジャーに委託されている。各シニア・マネジャーは、それぞれの責務を履行するための十分な経験を有している。

(iii) 執行委員会

管理会社の執行委員会の委員は、管理会社の取締役会によって任命されている。執行委員会の委員は、上記のシニア・マネジャー 4 名の他に、管理会社が管理会社としての資格において遂行するすべての機能に対し日々関与し、かつ責任を有する者で構成される。

執行委員会の会議は、ルクセンブルグで毎月開催され、各委員本人が出席するものとする。かかる会議において、執行委員会の各委員は、各委員の特定の責任担当分野に関する重要な進展または問題について他の委員に知らせなければならない。執行委員会の委員は、かかる問題を検討し、当該問題に関する適切な措置について合意する。かかる会議中に管理会社の取締役会の注意を至急喚起する必要がある問題が特定された場合には、取締役のうち数名が管理会社の取締役会のメンバー全員に遅滞なく通知するものとする。執行委員会の会議において取り上げられたその他の問題は、次の四半期会議において取締役会に報告される。加えて、執行委員会は管理会社の取締役会に対して四半期毎に定期的報告書を作成する。執行委員会の各委員は、管理会社の取締役会に対して、いつでも緊急事項を提案することができる。

(後 略)

2 投資方針

(1) 投資方針

< 訂正前 >

アライアンス・バーンスタイン SICAVの投資目的および投資方針

(中 略)

責任投資環境、社会およびガバナンス統合方針

(中 略)

「環境、社会およびガバナンス統合方針」は、以下のポートフォリオを除くすべてのアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオに適用される。

- ・オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ
- ・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

上記のポートフォリオは、他のメカニズムを通じて責任投資を組み入れることがある。ABスチュワードシップ・アプローチの詳細情報は、管理会社のウェブサイトの責任投資の項で確認することができる。

（後 略）

<訂正後>

アライアンス・バーンスタイン SICAVの投資目的および投資方針

（中 略）

責任投資

環境、社会およびガバナンス統合方針

（中 略）

「環境、社会およびガバナンス統合方針」は、以下のポートフォリオを除くすべてのアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオに適用される。

・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

・マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ

上記のポートフォリオは、他のメカニズムを通じて責任投資を組み入れることがある。ABスチュワードシップ・アプローチの詳細情報は、管理会社のウェブサイトの責任投資の項で確認することができる。

（後 略）

(4) 投資制限

<訂正前>

（前 略）

デリバティブおよびEPM手法

（中 略）

デリバティブ

（中 略）

ヘッジ

ヘッジとは、価格変動に対するエクスポージャーまたは価格変動をもたらす特定の要因を低減させるか、または相殺する目的のため、ポートフォリオによるその他の投資により形成されたポジションとは反対の方向にある市場ポジションをとることである。為替ヘッジを除き、すべてのヘッジはポートフォリオのレベルで行われ、株式クラスのレベルでは行われない。

・ **ベータ・ヘッジ** 通常、市場エクスポージャーを低減させるために行われる。

・ **信用ヘッジ** 通常、クレジット・デフォルト・スワップを用いて行われる。目的は、信用リスクに対してヘッジを行うことである。これには、特定の資産または発行体のリスクに対するプロテクションの買いが含まれる。

・ **為替ヘッジ** 通常、通貨先渡しを用いて行われる。目的は、為替リスクに対してヘッジを行うことである。これは、基本の株式クラスに関して行うことができ（H株式）、またはルック・スルー方式で行うことができる（HP株式）。すべての為替ヘッジには、該当するポートフォリオのベンチマーク内の通貨または当該ポートフォリオの目的および方針に合致している通貨が含まれていなければならない。ポートフォリオが複数の通貨建ての資産を保有している場合、当該ポートフォリオは、資産に占める割合が小さい通貨またはヘッジが非経済的であるか、もしくは利用不可能である通貨に対してはヘッジを行わないことがある。ポートフォリオは以下を行うことができる。

- 直接ヘッジ（同一通貨、反対ポジション）

- 所望のエクスポージャーを得る効率的な方法をもたらす場合におけるクロス・ヘッジ（ある通貨に対するエクスポージャーを低減させながら別の通貨に対するエクスポージャーを増大させ、基準通貨に対するネット・エクスポージャーは変化させずにおくこと。）
- 代用ヘッジ（基準通貨に類似した動きをみせる可能性があると考えられる異なる通貨で反対ポジションをとること。）
- 予定ヘッジ（予定されている投資またはその他の事象の結果として生じることが予想されるエクスポージャーを見越してヘッジ・ポジションをとること。）
- ・ **デュレーション・ヘッジ** 通常、金利スワップ、スワップションおよび先物を用いて行われる。目的は、満期の長い債券の金利変動に対するエクスポージャーの低減を図ることである。
- ・ **価格ヘッジ** 通常、適格指数に対するオプションを用いて行われる（具体的には、コールを売却するか、またはプットを購入することにより行われる。）。利用は、一般に、適格指数の構成銘柄またはパフォーマンスと当該ポートフォリオの構成銘柄またはパフォーマンスの間に十分な相関がある状況に限られる。目的は、ポジションの市場価値の変動に対してヘッジを行うことである。
- ・ **金利ヘッジ** 通常、金利先物、金利スワップ、金利に対するコール・オプションの売却または金利に対するプット・オプションの購入を用いて行われる。目的は、金利リスクを管理することである。

（中 略）

効率的なポートフォリオ運用（EPM）手法

ポートフォリオは、以下に記載されるEPM手法の目的のために以下を用いることができる。

EPM手法から生じるすべての収益（直接的および間接的な運営費用および報酬の控除後）は、ポートフォリオに還元される。かかる費用および報酬には、隠れた収益を含めてはならない。

管理会社および投資顧問会社は、常に買戻請求に応じることができる水準でこれらの取引の量を維持する。

証券貸付け

この取引では、ポートフォリオは、一定期間にわたって、または要求あり次第返還する条件で、借入資格のある借り手に対し資産を貸し付ける。その代わり、借り手は、ローン手数料に証券からの利益を上乗せした金額を支払い、英文目論見書に記載される基準を満たした担保を提供する。ポートフォリオは、証券貸付けを任意の資産の50%に制限しており、格付けの高い金融機関の保証、またはOECD加盟国政府が発行した現金もしくは証券の担保差入れを受ける場合にのみ貸付けを行い、ローンは30日間を超える期間とする。

レボ取引およびリバース・レボ取引

これらの取引では、ポートフォリオは、支払と引換えにそれぞれ取引相手方に対して証券の売買を行い、後日、特定の（通常はより高い）価格で証券を（それぞれ）売り戻すか、または買い戻す権利または義務を有する。

レボ取引およびリバース・レボ取引に利用することができるのは、以下の資産のみである。

- 短期銀行証書または短期金融商品
- 投資適格であるマネー・マーケットUCIの投資口または受益証券
- 非政府発行体の十分に流動性のある債券
- OECD加盟国（当該国の地方自治体を含む。）または地域規模（EUを含む。）もしくは世界規模の超国家機関もしくは企業体が発行したか、または保証している債券
- 主な指数に含まれており、かつ、EUの規制市場またはOECD加盟国の証券取引所で取引されている株式／エクイティ

いかなる状況においても、EPM手法を用いることにより、ポートフォリオが英文目論見書の関連する部分に定められたその投資目的および投資方針から逸脱することになってはならず、またポートフォリオが重大な追加リスクを伴うことになってはならない。

今後の展開

ポートフォリオは、その他の商品および手法（現時点では企図されていないものを含む。）について、当該商品および手法が当該ポートフォリオの投資目的および投資方針に合致している限りにおいて、かつ、英文目論見書および適用法に従って、活用することができる。

SFT規則に関連して、以下のポートフォリオは、記載される限度でレポ取引およびリバース・レポ取引ならびに証券貸付けを利用することができる。

ファンド	レポ／リバース・レポ		証券貸付け	
	予想	最大	予想	最大
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	—	—	0%～10%	50%

財務報告書では以下を開示する。

- ・報告期間全体にわたってすべての商品およびEPM手法により得た収益、ならびにこれに関して各ポートフォリオが負担した直接的および間接的な運営費用および報酬、ならびにかかる費用および報酬の支払先である事業体の身元ならびにかかる事業体が保管受託銀行、投資顧問会社または管理会社との間で有することがある提携関係
- ・報告書の対象期間中にアライアンス・バーンスタイン SICAVが利用した取引相手方貸付代理人に支払われる報酬は、継続して発生する手数料には含まれないが、アライアンス・バーンスタイン SICAVに対して収益が支払われる前に控除される。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

デリバティブおよびEPM手法

（中 略）

デリバティブ

（中 略）

ヘッジ

ヘッジとは、価格変動に対するエクスポージャーまたは価格変動をもたらす特定の要因を低減させるか、または相殺する目的のため、ポートフォリオによるその他の投資により形成されたポジションとは反対の方向にある市場ポジションをとることである。為替ヘッジを除き、すべてのヘッジはポートフォリオのレベルで行われ、株式クラスのレベルでは行われない。

- ・**ベータ・ヘッジ** 通常、市場エクスポージャーを低減させるために行われる。
- ・**信用ヘッジ** 通常、クレジット・デフォルト・スワップを用いて行われる。目的は、信用リスクに対してヘッジを行うことである。これには、特定の資産または発行体のリスクに対するプロテクションの買いが含まれる。
- ・**為替ヘッジ** 通常、通貨先渡しを用いて行われる。目的は、為替リスクに対してヘッジを行うことである。これは、基本の株式クラスに関して行うことができ（H株式）、またはルック・スルー方式で行うことができる（HP株式）。すべての為替ヘッジには、該当するポートフォリオのベンチマー

ク内の通貨もしくは当該ポートフォリオの目的および方針に合致している通貨、または該当する株式クラスと一致する通貨が含まれていなければならない。ポートフォリオが複数の通貨建ての資産を保有している場合、当該ポートフォリオは、資産に占める割合が小さい通貨またはヘッジが非経済的であるか、もしくは利用不可能である通貨に対してはヘッジを行わないことがある。ポートフォリオは以下を行うことができる。

- 直接ヘッジ（例えば、同一通貨、反対ポジション）
- 所望のエクスポージャーを得る効率的な方法をもたらず場合におけるクロス・ヘッジ（ある通貨に対するエクスポージャーを低減させながら別の通貨に対するエクスポージャーを増大させ、基準通貨に対するネット・エクスポージャーは変化させずにおくこと。）
- 代用ヘッジ（基準通貨に類似した動きをみせる可能性があると考えられる異なる通貨で反対ポジションをとること。）
- 予定ヘッジ（予定されている投資またはその他の事象の結果として生じることが予想されるエクスポージャーを見越してヘッジ・ポジションをとること。）
- ・ **デュレーション・ヘッジ** 通常、金利スワップ、スワップションおよび先物を用いて行われる。目的は、満期の長い債券の金利変動に対するエクスポージャーの低減を図ることである。
- ・ **価格ヘッジ** 通常、適格指数に対するオプションを用いて行われる（具体的には、コールを売却するか、またはプットを購入することにより行われる。）。利用は、一般に、適格指数の構成銘柄またはパフォーマンスと当該ポートフォリオの構成銘柄またはパフォーマンスの間に十分な相関がある状況に限られる。目的は、ポジションの市場価値の変動に対してヘッジを行うことである。
- ・ **金利ヘッジ** 通常、金利先物、金利スワップ、金利に対するコール・オプションの売却または金利に対するプット・オプションの購入を用いて行われる。目的は、金利リスクを管理することである。

（中 略）

効率的なポートフォリオ運用（EPM）手法

ポートフォリオは、以下に記載されるEPM手法の目的のために以下を用いることができる。

EPM手法から生じるすべての収益（直接的および間接的な運営費用および報酬の控除後）は、ポートフォリオに還元される。かかる費用および報酬には、隠れた収益を含めてはならない。

管理会社および投資顧問会社は、常に買戻請求に応じることができる水準でこれらの取引の量を維持する。

EPM手法は、関連するポートフォリオの投資方針に従って、当該ポートフォリオの投資目的の達成および／または当該ポートフォリオの投資リターンの増加を図るために使用される。証券貸付けは、継続的に使用される。その他の証券金融取引（SFT）は、投資顧問会社の意見においてその機会が生じたときに使用される。

証券貸付け

この取引では、ポートフォリオは、一定期間にわたって、または要求あり次第返還する条件で、借入資格のある借り手に対し資産を貸し付ける。その代わり、借り手は、ローン手数料に証券からの利益を上乗せした金額を支払い、英文目論見書に記載される基準を満たした担保を提供する。ポートフォリオは、証券貸付けを任意の資産の50%に制限しており、格付けの高い金融機関の保証、またはOECD加盟国政府が発行した現金もしくは証券の担保差入れを受ける場合にのみ貸付けを行い、ローンは30日間を超える期間とする。

証券貸付けは、収益を発生させるために使用され、その収益は、借り手によりポートフォリオに対して支払われる手数料を通じてのみ生じる。

レバ取引およびリバース・レバ取引

これらの取引では、ポートフォリオは、支払と引換えにそれぞれ取引相手方に対して証券の売買を行い、後日、特定の（通常はより高い）価格で証券を（それぞれ）売り戻すか、または買い戻す権利または義務を有する。レボ契約は、主に資金調達のために使用される。リバース・レボ契約は、特定銘柄の証券を取引（スペシャル取引）する機会を利用するために使用される。

レボ取引およびリバース・レボ取引に利用することができるのは、以下の資産のみである。

- 短期銀行証書または短期金融商品
- 投資適格であるマネー・マーケットUCIの投資口または受益証券
- 非政府発行体の十分に流動性のある債券
- OECD加盟国（当該国の地方自治体を含む。）または地域規模（EUを含む。）もしくは世界規模の超国家機関もしくは企業が発行したか、または保証している債券
- 主な指数に含まれており、かつ、EUの規制市場またはOECD加盟国の証券取引所で取引されている株式/エクイティ

いかなる状況においても、EPM手法を用いることにより、ポートフォリオが英文目論見書の関連する部分に定められたその投資目的および投資方針から逸脱することになってはならず、またポートフォリオが重大な追加リスクを伴うことになってはならない。

今後の展開

ポートフォリオは、その他の商品および手法（現時点では企図されていないものを含む。）について、当該商品および手法が当該ポートフォリオの投資目的および投資方針に合致している限りにおいて、かつ、英文目論見書および適用法に従って、活用することができる。

SFT規則に関連して、以下のポートフォリオは、記載される限度でレボ取引およびリバース・レボ取引ならびに証券貸付けを利用することができる。

ファンド	レボ/リバース・レボ		証券貸付け	
	予想	最大	予想	最大
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	—	—	0%～10%	25%

財務報告書では以下を開示する。

- ・ 報告期間全体にわたってすべての商品およびEPM手法により得た収益、ならびにこれに関して各ポートフォリオが負担した直接的および間接的な運営費用および報酬、ならびにかかる費用および報酬の支払先である事業体の身元ならびにかかる事業体が保管受託銀行、投資顧問会社または管理会社との間で有することがある提携関係
- ・ 報告書の対象期間中にアライアンス・バーンスタイン SICAVが利用した取引相手方貸付代理人に支払われる報酬は、継続して発生する手数料には含まれないが、アライアンス・バーンスタイン SICAVに対して収益が支払われる前に控除される。

（後 略）

3 投資リスク

(1) リスク要因

< 訂正前 >

（中 略）

ボンド・コネクト 2017年には、外国人投資家は、二つ目のノースバウンド取引リンクであるボンド・コネクトを利用することができるようになった。ボンド・コネクトは、「中国本土・香港債券市場相互接続

協力管理暫定弁法」（中国人民銀行令[2017年]第1号）の一般名である。ボンド・コネクトは、中国当局により管理され、中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心（China Foreign Exchange Trading System & National Interbank Funding Centre; CFETS）、中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）、上海清算所（SCH）ならびに香港証券取引所およびセントラル・マネーマーケッツ・ユニット（CMU）によって確立された香港・中国間の債券市場相互アクセスを可能にする。適格外国人投資家によって取引される債券はすべて、その債券を名義人として保有するCMUの名義で登録される。

ボンド・コネクトにおいて、適格外国人投資家は、中国人民銀行（People's Bank of China; PBOC）に登録申請するために、CFETSまたはその他のPBOCが認定する機関を登録代理人として任命しなければならない。香港金融管理局が認定するオフショア保管代理人（現在CMU）は、PBOCが認定するオンショア保管代理人（現在CCDCおよびSCH）にオムニバス名義口座を開設しなければならない。

チャイナ・コネクト ポートフォリオは、チャイナ・コネクト・スキームを通じて、チャイナ・コネクト証券（以下に定義される。）に連動する金融商品およびその他の市場アクセス商品への投資を含め、適格中国A株式（以下「チャイナ・コネクト証券」という。）に直接または間接的に投資することができる。チャイナ・コネクト・スキームは、とりわけ、香港証券取引所（SEHK）、上海証券取引所（SSE）、深圳証券取引所（SZSE）（SSEと合わせて、それぞれを以下「チャイナ・コネクト・マーケット」という。）、香港証券取引所（HKSCC）および中国証券登記結算有限責任公司（チャイナ・クリア）が中国および香港間の株式市場相互アクセスの達成を目指して開発した証券取引・決済連動プログラムである。チャイナ・コネクト・スキームでは、上海コネクトおよび深圳コネクトは実質的に類似した規制上の枠組みに従い、SEHKは秩序ある公正な市場を確保するために取引を停止する可能性があるが、上海コネクトおよび深圳コネクトは互いに独立して運営される。

チャイナ・コネクト・スキームは、比較的新しいものであり、依然として十分に整備されているわけではないため、それ自体および取引を統制する規則は変更される可能性があり、証券および商品の利用可能性は変動する可能性がある。したがって、チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、流動性、取引相手方、最良執行等の追加的なリスクがある。さらに、チャイナ・コネクト証券への投資に関連するポートフォリオの様々な権利は、未だに不明確であり、より発展した市場とは異なることがある。

ポートフォリオは、随時発行される適用ある規則および規制に従い、チャイナ・コネクト・スキームが提供する「ノースバウンド取引リンク」を通じて、チャイナ・コネクト証券に投資することができる。ノースバウンド・トレーディング・リンクにおいて、ポートフォリオは、香港のブローカーおよびSEHKがそれぞれ（上海コネクトでの取引のために）上海に設立した証券取引サービス会社および（深圳コネクトでの取引のために）深圳に設立した証券取引サービス会社を通じて、関連するチャイナ・コネクト・マーケットに注文をルーティングすることにより、当該関連するチャイナ・コネクト・マーケットに上場されているチャイナ・コネクト証券を取引する注文を行う。

チャイナ・コネクト・スキームにおいて、同じく香港証券取引所（HKEx）の完全所有子会社であるHKSCCが、香港市場参加者および投資家が執行する取引の清算および決済ならびに保管、名義人およびその他の関連サービスの提供を担当する。HKSCCが運営する中央清算決済システム（CCASS）におけるブローカーおよび保管勘定において保有されるチャイナ・コネクト証券は、HKSCC / CCASSの債務不履行または破産の影響を受けやすい。

ノースバウンド取引リンクで取引する資格のあるチャイナ・コネクト証券には、SSE、SZSEおよびSEHKに上場されている一部の株式が含まれているが、変更される可能性があり、資格に関する様々な条件に服する。

チャイナ・コネクト証券のすべての取引は、ポートフォリオの基準通貨ではない場合がある人民元建てである。

チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、ノースバウンド・トレーディング・リンクを通じたクロスボーダー取引の純購入額の上限を制限する日次割当が課されており、当該割当は変更され、買い注文の利用可能性に影響を与える可能性がある。

チャイナ・コネクト証券は、チャイナ・クリアで保有される。HKSCCは、チャイナ・クリアの直接参加者であり、ノースバウンド・トレーディングを通じて投資家が取得したチャイナ・コネクト証券は、HKSCC（当該チャイナ・コネクト証券の名義人保有者である。）がチャイナ・クリアに開設した名義証券口座にHKSCC名義で記録され、チャイナ・クリアの保管に基づき保有され、関連するチャイナ・コネクト・マーケットの上場会社の株主名簿にHKSCC名義で登録される。

HKSCCは、関連するCCASS清算参加者のCCASS株式口座に、当該チャイナ・コネクト証券の持分を記録する。HKSCCは、ポートフォリオの保管会社と直接的または間接的に保管契約を締結している清算参加者を代理して受益権を有する当該証券の法的所有者とみなされる。当該チャイナ・コネクト証券は、HKSCCがチャイナ・クリアに開設した名義口座に記録され、ノースバウンド投資家は、適用ある法律に従い当該証券に対する権利および権益を留保する。

ノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオは、チャイナ・コネクト証券の最終的な所有者として認識される。ポートフォリオは、名義人保有者としてHKSCCを通じて権利を行使し、チャイナ・コネクト証券の議決権の実際の支配権を保持することができる。名義人たるHKSCCは、自らを通じて保有するチャイナ・コネクト証券に対する権原を保証せず、（ポートフォリオ等の）実質的所有者を代理して権原または所有権に関連するその他の権利を行使する義務を負わない。したがって、実質的所有者としてノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオの厳密な性質および権利は、完全に定義されておらず、追加的なリスクにさらされる。

ポートフォリオがHKSCCのパフォーマンスまたは支払不能から生じる損失を被った場合、適用される法律がHKSCCとポートフォリオまたは保管受託銀行のいずれかとの直接的な法的関係を認識していないため、ポートフォリオはHKSCCに対する直接的な法的訴求権を有しない。チャイナ・クリアが債務不履行に陥った場合、HKSCCの契約上の債務は、参加者に対する請求の支援に限定される。失った資産を回収するポートフォリオの試みは、多大な遅延および費用を伴う可能性があり、成功しない可能性がある。

主に革新的な成長企業の株式である一部のチャイナ・コネクト証券は、ChiNextで取引される。ChiNextは、SZSEの多層的な資本市場の一部である。ChiNextにおける投資は、他の市場におけるチャイナ・コネクト証券の投資とは異なるリスクを含んでいる可能性がある。

中国の税制 中国証券への投資は、追加的な税制の対象になる。例えば、中国居住企業への一定の投資には、源泉所得税が課せられる場合がある。投資顧問会社は、中国課税の影響を最小限に抑えるようにポートフォリオを運用し、中国債券の処分から生じるキャピタル・ゲインに対する所得税等の税務上の影響に対処する措置を講じる意向であるが、中国がポートフォリオを中国法人所得税の対象とする検討を行う可能性がある。これは、利益、配当およびキャピタル・ゲインに対する課税等、様々な影響を与える。

CIBM ポートフォリオは、中国銀行間債券市場（CIBM）を通じて、直接または間接的に債券に投資することができる。CIBMは、中国の二大証券取引所外のOTC市場であり、通常、中国において債券額では総取引高の90%超に値する。CIBMは、PBOCによって規制および監督されている。

CIBMでの取引は、中国人民銀行公告（2016年）第3号および上場、売買および運営に関するその他の規則（CIBM規則）を含むが、これらに限られないPBOCによって公布された関連する規則に従う。ポートフォ

リオは、中国人民銀行公告（2016年）第3号（外国アクセス制度）または「中国本土・香港債券市場相互接続協力管理暫定弁法」（中国人民銀行令[2017年]第1号）（ボンド・コネクト）等のCIBM規則に基づく外国機関投資家としてCIBMに投資することが認められている。

CIBMで取引される主な債券には、国債、社債、債券現先取引、債券ローン、PBOC手形およびその他の金融債務商品が含まれる。CIBMは発展の初期段階にあるため、時価総額および取引高はより発展した市場よりも少なくなる可能性がある。PBOCは、CIBMの上場、取引および機能に関する規則を定め、CIBMの市場運営者を監督する責任を負う。現行のCIBMの下では割当制限はないが、中国からの資金の送金は、PBOCによって制限が公布された場合には、将来制限の対象となる可能性がある。中国からの資金の送金に対する将来の制限は、ポートフォリオが買戻しに応じる能力に影響を及ぼす可能性がある。

CIBMを通じた取引には、流動性リスクが伴う。CIBMで取引される証券のビッド/オファー・スプレッドは大きく、取引高の少ない証券については大きく変動する可能性がある。ポートフォリオは、多額の取引コストおよび換金コストを負担し、当該証券を売却する際に損失を被ることさえある。

CIBMの債券取引全般については、DVP決済が中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）および上海清算所（SCH）が使用する主な方法であるが、決済リスクは依然として存在する。中国におけるDVPの慣行は、先進国市場における慣行とは異なることがある。例えば、決済は、瞬間的ではなく、数時間またはそれ以上の遅延の影響を受ける可能性がある。取引相手方が取引に基づく義務を履行しない場合、またはその他CCDCまたはSCHによる不履行があった場合、ポートフォリオは、損失を被る可能性がある。

CIBMは比較的新しく、運用歴が短いため、CIBMへの投資は規制上および税制上のリスクにさらされる。適用あるCIBMの法律、規制および法的要件も同様に新しいため、CIBMでの購入に関連する免税を含めて変更される可能性があり、その解釈および執行には大きな不確実性が伴う。潜在的に遡及的な変更を含む、中国における既存の法律、規制、政策および慣行の変更は、中国の企業および証券取引に影響を与える可能性がある。企業組織、破産および支払不能に関する中国の法律が付与する証券保有者に対する保護は、先進国の法律が付与する保護よりも著しく少ないことがある。これらの（個別のまたはその組み合わせの）要因は、ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

ポートフォリオは、FII（以下の「外国アクセス制度」および上記の「ボンド・コネクト」の項を参照のこと。）としてCIBMに投資することができる。これらの方法のいずれについてもCIBM規則に基づく割当制限はないが、ポートフォリオのオンショア決済代理人または登録代理人は、ポートフォリオの投資に関する情報をPBOCに提出し、重大な変更があった場合は提出書類を更新しなければならない。PBOCは、オンショア決済代理人およびアライアンス・バーンスタイン SICAVの取引を監督し、CIBM規則に違反した場合、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび/または投資顧問会社に対する取引の停止および強制的な撤退等の管理上の措置を講じることができる。CIBM証券は、CIBMで取引する事業体によって直接または間接的に保有することができる。

信用格付け ポートフォリオは、中国の現地格付機関が格付けを付与する証券に投資することができる。ただし、当該機関が用いる格付基準および方法は、確立された国際的信用格付機関の大半が採用しているものとは異なることがある。したがって、当該格付制度は、国際的な信用格付機関によって格付けされた証券と比較するための同等の基準を提供しないことがある。

FII ポートフォリオは、FIIプログラム（最近の中国の規制動向を踏まえ、現在一つのプログラムに統合されている適格外国機関投資家（QFII）プログラムおよびRMB適格外国機関投資家（RQFII）プログラムを含む。）に基づく適格外国機関投資家（FII）のライセンスを使用して中国証券に投資することができる。FIIライセンスを通じた投資には、独自のリスクが伴う。例えば、FIIライセンス保有者がすべての必要条

件を満たさない場合または適用ある法律または規則に違反する場合、FIIライセンス保有者の地位は取り消されるまたは変更される可能性がある。

市場が国家外貨管理局（SAFE）および中国人民銀行（PBOC）によって規制されており、投資顧問会社の支配の及ばない範囲で措置を講じる可能性があるため、FIIライセンスを通じた投資には、送金リスクおよび流動性リスクが伴う。近年、FIIによるオンショア資本管理の規制緩和（投資割当制限の撤廃、投資収益の送金手続きの簡素化を含む。）のために関連するFII規制が改正されたが、非常に新しい発展であるため、特に初期段階で実際どのように実施されるかは不確実である。さらに、執行措置の性質および将来の規制変更は予測することができない。

投資顧問会社の子会社であるAllianceBernstein Hong Kong Limitedは、RQFIIのライセンスを保有している。

外国アクセス制度 この方法では、CIBMに直接投資を希望するFIIは、関係当局に関連する申告および口座開設を行う責任を負うオンショア決済代理人を通じて投資することができる。口座が開設された場合、証券は二者間交渉およびクリック・アンド・ディールを通じて取引されることがある。二国間交渉はすべてのインターバンク商品に適用され、CIBMの統一取引プラットフォームである中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心（CFETS）を利用する。ワンクリック取引は、債券の現物および金利デリバティブにのみ適用される。

2001年には、第三者機関が債券の二者間の値付けを保証するマーケット・メーカー・メカニズムが導入され、取引および決済コストを抑えることができる。債券取引は、取引ごとに独立した交渉を経て、二者間の取引により行われなければならない。主要債券取引の呼値およびレポ金利は、取引の当事者によって独立して決定されなければならない。両当事者は、通常、債券および資金の交付に関する指示を送付し、合意された日に交付を行う。CIBMで取引される債券の種類に応じて、清算決済機関はCCDCまたはSCHとなる。外国アクセス制度を経由して取引する場合、CIBM証券は、その国内口座（現在CCDCまたはSCHのいずれか）のうち1つにおいてポートフォリオ名義で保有される。

外国アクセス制度では、すべての申告、登録および口座開設は第三者によって行われなければならないため、ポートフォリオは取引相手方およびオペレーショナル・リスクにさらされる可能性がある。

（中 略）

持分証券リスク 株式は、個別企業の活動、一般的な市況もしくは経済状況、または為替レートの変動などの要因により、急速に価値を失うことがある。株式は、一般に、債券、短期金融商品またはその他の債務証券よりも高い（しばしば著しく高い）市場リスクを伴う。

株式は、一般に、発行体に対する所有権を表す。持分証券には、普通株式、優先株式、普通株式もしくは優先株式に転換できる証券、パートナーシップおよび信託の持分、またはその他の種類の持分証券が含まれる。

新規公開株（IPO）の購入は、限定された株式、取引の未熟さ、投資家の知識不足、および発行会社の業績不足を含む様々な要因により、高いリスクを伴う可能性がある。

ヘッジリスク ヘッジは、特定のリスクを軽減または削減するためにポートフォリオ運用に関連して利用される場合がある。一定のリスクを削減または排除しようとするいかなる試みも、不完全に機能し、または全く機能しない可能性があり、また、それらが機能する場合であっても、一般に、損失のリスクに加えて、収益の可能性も排除するものである。

望ましいヘッジ措置は、常時実行可能とは限らない。ヘッジはコストを伴い、運用実績を低下させる可能性がある。したがって、ポートフォリオ・レベルおよび株式クラスレベルの両方においてヘッジを伴う

株式クラスにおいては、二重のヘッジが存在する場合があります、その一部は利益を伴わない可能性がある（例えば、ポートフォリオ・レベルでは、ポートフォリオはシンガポール・ドル建て資産を米ドルに対してヘッジする可能性がある一方で、当該ポートフォリオのシンガポール・ドルヘッジ付株式クラスは、かかるヘッジを少なくとも部分的に外すことになる。）。

また、ポートフォリオは、異なる種類の通貨ヘッジ付株式クラスについてヘッジを利用することがある。株式クラスの通貨ヘッジに関連するリスク（取引相手方リスクなど）は、他の株式クラスの投資家に影響を及ぼす可能性がある。特に、ポートフォリオ内の様々な株式クラス間において負債が分離されないことから、通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスに関する通貨ヘッジ取引は、一定の状況下において、同じポートフォリオの他の株式クラスの純資産価格に影響を及ぼす債務を生じさせるという僅かなリスクがある。かかる場合には、ポートフォリオのその他の株式クラスの資産は、当該通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスが被る債務を補填するために利用されることがある。

（中 略）

REIT投資リスク REIT（不動産投資信託）は、不動産の現物または関連事業に直接投資するものであり、平均以上のボラティリティを有する傾向があり、地域もしくは個別物件の価値を低下させる要因またはモーゲージ関連のリスクによって影響を受ける可能性がある。

REITへの投資は、不動産の保有または関連する事業もしくは証券（モーゲージの持分を含む。）に関連したリスクを伴う。不動産投資の市場価格またはキャッシュ・フローは、自然災害、景気悪化、過剰建設、区画変更、増税、人口またはライフスタイルの動向、管理の失敗、環境汚染などの要因（REITが所得に対するパススルー課税の免除の資格を得られないことを含む。）によって影響を受ける可能性がある。

エクイティREITは、不動産に係る要因によって最も直接的に影響を受けるのに対し、モーゲージREITは、金利リスクおよび信用リスク（モーゲージ保有者の信用力の低下など）の影響をより受けやすい。多くのREITは、実質的に小規模企業であるため、中小型株リスクを伴う。高度にレバレッジされたものもあり、それによりボラティリティは増大する。不動産関連証券の価値は、必ずしも裏付資産の価値に追随するものではない。REIT（特にモーゲージREIT）は、金利リスクにもさらされている。

証券貸付リスク ポートフォリオが証券を貸し付ける場合、借り手に係る取引相手方リスク、および取引相手方からの担保が、負担したすべての費用および債務を賄うのに不十分となるリスクを引き受ける。

（後 略）

< 訂正後 >

（中 略）

ボンド・コネクト 2017年には、外国人投資家は、二つ目のノースバウンド取引リンクであるボンド・コネクトを利用することができるようになった。ボンド・コネクトは、「中国本土・香港債券市場相互接続協力管理暫定弁法」（中国人民銀行令[2017年]第1号）の一般名である。ボンド・コネクトは、中国当局により管理され、中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心（China Foreign Exchange Trading System & National Interbank Funding Centre; CFETS）、中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）、上海清算所（SCH）およびセントラル・マネーマーケッツ・ユニット（CMU）によって確立された香港・中国間の債券市場相互アクセスを可能にする。適格外国人投資家によって取引される債券はすべて、その債券を名義人として保有するCMUの名義で登録される。

ボンド・コネクトにおいて、適格外国人投資家は、中国人民銀行（People's Bank of China; PBOC）に登録申請するために、CFETSまたはその他のPBOCが認定する機関を登録代理人として任命しなければならない

い。香港金融管理局が認定するオフショア保管代理人（現在CMU）は、PBOCが認定するオンショア保管代理人（現在CCDCおよびSCH）にオムニバス名義口座を開設しなければならない。

チャイナ・コネクト ポートフォリオは、チャイナ・コネクト・スキームを通じて、チャイナ・コネクト証券（以下に定義される。）に連動する金融商品およびその他の市場アクセス商品への投資を含め、適格中国A株式（以下「チャイナ・コネクト証券」という。）に直接または間接的に投資することができる。

チャイナ・コネクト・スキームは、とりわけ、香港証券取引所（SEHK）、上海証券取引所（SSE）、深圳証券取引所（SZSE）（SSEと合わせて、それぞれを以下「チャイナ・コネクト・マーケット」という。）、香港証券取引所（HKSCC）および中国証券登記結算有限責任公司（チャイナ・クリア）が中国および香港間の株式市場相互アクセスの達成を目指して開発した証券取引・決済連動プログラムである。チャイナ・コネクト・スキームでは、上海コネクトおよび深圳コネクトは実質的に類似した規制上の枠組みに従い、SEHKは秩序ある公正な市場を確保するために取引を停止する可能性があるが、上海コネクトおよび深圳コネクトは互いに独立して運営される。

チャイナ・コネクト・スキームは、比較的新しいものであり、依然として十分に整備されているわけではないため、それ自体および取引を統制する規則は変更される可能性があり、証券および商品の利用可能性は変動する可能性がある。したがって、チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、流動性、取引相手方、最良執行等の追加的なリスクがある。さらに、チャイナ・コネクト証券への投資に関連するポートフォリオの様々な権利は、未だに不明確であり、より発展した市場とは異なることがある。

ポートフォリオは、随時発行される適用ある規則および規制に従い、チャイナ・コネクト・スキームが提供する「ノースバウンド取引リンク」を通じて、チャイナ・コネクト証券に投資することができる。

ノースバウンド・トレーディング・リンクにおいて、ポートフォリオは、香港のブローカーおよびSEHKがそれぞれ（上海コネクトでの取引のために）上海に設立した証券取引サービス会社および（深圳コネクトでの取引のために）深圳に設立した証券取引サービス会社を通じて、関連するチャイナ・コネクト・マーケットに注文をルーティングすることにより、当該関連するチャイナ・コネクト・マーケットに上場されているチャイナ・コネクト証券を取引する注文を行う。

チャイナ・コネクト・スキームにおいて、同じく香港証券取引所（HKEx）の完全所有子会社であるHKSCCが、香港市場参加者および投資家が執行する取引の清算および決済ならびに保管、名義人およびその他の関連サービスの提供を担当する。HKSCCが運営する中央清算決済システム（CCASS）におけるブローカーおよび保管勘定において保有されるチャイナ・コネクト証券は、HKSCC / CCASSの債務不履行または破産の影響を受けやすい。

ノースバウンド取引リンクで取引する資格のあるチャイナ・コネクト証券には、SSEおよびSZSEに上場されている一部の株式が含まれているが、変更される可能性があり、資格に関する様々な条件に服する。

チャイナ・コネクト証券のすべての取引は、ポートフォリオの基準通貨ではない場合がある人民元建てである。

チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、ノースバウンド・トレーディング・リンクを通じたクロスボーダー取引の純購入額の上限を制限する日次割当が課されており、当該割当は変更され、買い注文の利用可能性に影響を与える可能性がある。

チャイナ・コネクト証券は、チャイナ・クリアで保有される。HKSCCは、チャイナ・クリアの直接参加者であり、ノースバウンド・トレーディングを通じて投資家が取得したチャイナ・コネクト証券は、HKSCC（当該チャイナ・コネクト証券の名義人保有者である。）がチャイナ・クリアに開設した名義証券口座にHKSCC名義で記録され、チャイナ・クリアの保管に基づき保有され、関連するチャイナ・コネクト・マーケットの上場会社の株主名簿にHKSCC名義で登録される。

HKSCCは、関連するCCASS清算参加者のCCASS株式口座に、当該チャイナ・コネクト証券の持分を記録する。HKSCCは、ポートフォリオの保管会社と直接的または間接的に保管契約を締結している清算参加者を代理して受益権を有する当該証券の法的所有者とみなされる。当該チャイナ・コネクト証券は、HKSCCがチャイナ・クリアに開設した名義口座に記録され、ノースバウンド投資家は、適用ある法律に従い当該証券に対する権利および権益を留保する。

ノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオは、チャイナ・コネクト証券の最終的な所有者として認識される。ポートフォリオは、名義人保有者としてHKSCCを通じて権利を行使し、チャイナ・コネクト証券の議決権の実際の支配権を保持することができる。名義人たるHKSCCは、自らを通じて保有するチャイナ・コネクト証券に対する権原を保証せず、（ポートフォリオ等の）実質的所有者を代理して権原または所有権に関連するその他の権利を行使する義務を負わない。したがって、実質的所有者としてノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオの厳密な性質および権利は、完全に定義されておらず、追加的なリスクにさらされる。

ポートフォリオがHKSCCのパフォーマンスまたは支払不能から生じる損失を被った場合、適用される法律がHKSCCとポートフォリオまたは保管受託銀行のいずれかとの直接的な法的関係を認識していないため、ポートフォリオはHKSCCに対する直接的な法的訴求権を有しない。チャイナ・クリアが債務不履行に陥った場合、HKSCCの契約上の債務は、参加者に対する請求の支援に限定される。失った資産を回収するポートフォリオの試みは、多大な遅延および費用を伴う可能性があり、成功しない可能性がある。

主に革新的な成長企業の株式である一部のチャイナ・コネクト証券は、ChiNextで取引される。ChiNextは、SZSEの多層的な資本市場の一部である。ChiNextにおける投資は、他の市場におけるチャイナ・コネクト証券の投資とは異なるリスクを含んでいる可能性がある。

中国の税制 中国証券への投資は、追加的な税制の対象になる。例えば、中国居住企業への一定の投資には、源泉所得税が課せられる場合がある。投資顧問会社は、中国課税の影響を最小限に抑えるようにポートフォリオを運用し、中国債券の処分から生じるキャピタル・ゲインに対する所得税等の税務上の影響に対処する措置を講じる意向であるが、中国がポートフォリオを中国法人所得税の対象とする検討を行う可能性がある。これは、利益、配当およびキャピタル・ゲインに対する課税等、様々な影響を与える。

CIBM ポートフォリオは、中国銀行間債券市場（CIBM）を通じて、直接または間接的に債券に投資することができる。CIBMは、中国の二大証券取引所外のOTC市場であり、通常、中国において債券額では総取引高の90%超に値する。CIBMは、PBOCによって規制および監督されている。

CIBMでの取引は、中国人民銀行公告（2016年）第3号および上場、売買および運営に関するその他の規則（CIBM規則）を含むが、これらに限られないPBOCによって公布された関連する規則に従う。ポートフォリオは、中国人民銀行公告（2016年）第3号（外国アクセス制度）または「中国本土・香港債券市場相互接続協力管理暫定弁法」（中国人民銀行令[2017年]第1号）（ボンド・コネクト）等のCIBM規則に基づく外国機関投資家としてCIBMに投資することが認められている。

CIBMで取引される主な債券には、国債、社債、債券現先取引、債券ローン、PBOC手形およびその他の金融債務商品が含まれる。CIBMは発展の初期段階にあるため、時価総額および取引高はより発展した市場よりも少なくなる可能性がある。PBOCは、CIBMの上場、取引および機能に関する規則を定め、CIBMの市場運営者を監督する責任を負う。現行のCIBMの下では割当制限はないが、中国からの資金の送金は、PBOCによって制限が公布された場合には、将来制限の対象となる可能性がある。中国からの資金の送金に対する将来の制限は、ポートフォリオが買戻しに応じる能力に影響を及ぼす可能性がある。

CIBMを通じた取引には、流動性リスクが伴う。CIBMで取引される証券のビッド／オファー・スプレッドは大きく、取引高の少ない証券については大きく変動する可能性がある。ポートフォリオは、多額の取引コストおよび換金コストを負担し、当該証券を売却する際に損失を被ることさえある。

CIBMの債券取引全般については、DVP決済が中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）および上海清算所（SCH）が使用する主な方法であるが、決済リスクは依然として存在する。中国におけるDVPの慣行は、先進国市場における慣行とは異なることがある。例えば、決済は、瞬間的ではなく、数時間またはそれ以上の遅延の影響を受ける可能性がある。取引相手方が取引に基づく義務を履行しない場合、またはその他CCDCまたはSCHによる不履行があった場合、ポートフォリオは、損失を被る可能性がある。

CIBMは比較的新しく、運用歴が短いため、CIBMへの投資は規制上および税制上のリスクにさらされる。適用あるCIBMの法律、規制および法的要件も同様に新しいため、CIBMでの購入に関連する免税を含めて変更される可能性があり、その解釈および執行には大きな不確実性が伴う。潜在的に遡及的な変更を含む、中国における既存の法律、規制、政策および慣行の変更は、中国の企業および証券取引に影響を与える可能性がある。企業組織、破産および支払不能に関する中国の法律が付与する証券保有者に対する保護は、先進国の法律が付与する保護よりも著しく少ないことがある。これらの（個別のまたはその組み合わせの）要因は、ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

ポートフォリオは、FII（以下の「外国アクセス制度」および上記の「ボンド・コネクト」の項を参照のこと。）としてCIBMに投資することができる。これらの方法のいずれについてもCIBM規則に基づく割当制限はないが、ポートフォリオのオンショア決済代理人または登録代理人は、ポートフォリオの投資に関する情報をPBOCに提出し、重大な変更があった場合は提出書類を更新しなければならない。PBOCは、オンショア決済代理人およびアライアンス・バーンスタイン SICAVの取引を監督し、CIBM規則に違反した場合、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび／または投資顧問会社に対する取引の停止および強制的な撤退等の管理上の措置を講じることができる。CIBM証券は、CIBMで取引する事業体によって直接または間接的に保有することができる。

最近の規制上の動向として、2020年9月、PBOC、CSRCおよびSAFEは共同で、外国機関投資家による中国の債券市場への投資に関する協議文書を公表した。これは、正式に公布された場合、CIBMへの外国投資家による投資に関するアクセス届出、保管モデルおよびその他の側面に変更をもたらすものである。

信用格付け ポートフォリオは、中国の現地格付機関が格付けを付与する証券に投資することができる。ただし、当該機関が用いる格付基準および方法は、確立された国際的信用格付機関の大半が採用しているものとは異なることがある。したがって、当該格付制度は、国際的な信用格付機関によって格付けされた証券と比較するための同等の基準を提供しないことがある。

FII ポートフォリオは、FIIプログラム（最近の中国の規制動向を踏まえ、現在一つのプログラムに統合されている適格外国機関投資家（QFII）プログラムおよびRMB適格外国機関投資家（RQFII）プログラムを含む。）に基づく適格外国機関投資家（FII）のライセンスを使用して中国証券に投資することができる。FIIライセンスを通じた投資には、独自のリスクが伴う。例えば、FIIライセンス保有者がすべての必要条件を満たさない場合または適用ある法律または規則に違反する場合、FIIライセンス保有者の地位は取り消されるまたは変更される可能性がある。

市場が国家外貨管理局（SAFE）および中国人民銀行（PBOC）によって規制されており、投資顧問会社の支配の及ばない範囲で措置を講じる可能性があるため、FIIライセンスを通じた投資には、送金リスクおよび流動性リスクが伴う。近年、FIIによるオンショア投資および資本管理の一定の規制緩和（投資割当制限の撤廃、投資収益の送金手続きの簡素化を含むが、これらに限られない。）のために関連するFII規制が改

正されたが、非常に新しい発展であるため、特に初期段階で実際どのように実施されるかは不確実である。さらに、執行措置の性質および将来の規制変更は予測することができない。一方で、最近改正されたFII規則もまた、とりわけ情報開示の点においてFIIに対する継続的な監督を強化している。特に、FIIは、その潜在的な顧客（FIIプログラムを通じて中国本土の証券に投資するポートフォリオなど）がPRCの利害関係の開示に関する規則を遵守することを確保し、かかる潜在的な顧客を代理して必要な開示を行うことを要求される。さらに、中国証券監督管理委員会（CSRC）もまた、FIIに対し、FIIライセンスを通じた国内投資に関連するオフショアのヘッジ・ポジションを報告するよう要求することがある。報告される情報は、該当する場合、ポートフォリオに関する情報を含むことがある。

投資顧問会社の子会社であるAllianceBernstein Hong Kong Limitedは、RQFIIのライセンスを保有している。

外国アクセス制度 この方法では、CIBMに直接投資を希望するFIIは、関係当局に関連する申告および口座開設を行う責任を負うオンショア決済代理人を通じて投資することができる。口座が開設された場合、証券は二者間交渉およびクリック・アンド・ディールを通じて取引されることがある。二国間交渉はすべてのインターバンク商品に適用され、CIBMの統一取引プラットフォームである中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心（CFETS）を利用する。ワンクリック取引は、債券の現物および金利デリバティブにのみ適用される。

2001年には、第三者機関が債券の二者間の値付けを保証するマーケット・メーカー・メカニズムが導入され、取引および決済コストを抑えることができる。債券取引は、取引ごとに独立した交渉を経て、二者間の取引により行われなければならない。主要債券取引の呼値およびレボ金利は、取引の当事者によって独立して決定されなければならない。両当事者は、通常、債券および資金の交付に関する指示を送付し、合意された日に交付を行う。CIBMで取引される債券の種類に応じて、清算決済機関はCCDCまたはSCHとなる。外国アクセス制度を経由して取引する場合、CIBM証券は、その国内口座（現在CCDCまたはSCHのいずれか）のうち1つにおいてポートフォリオ名義で保有される。

CIBMダイレクトRFQ取引 2020年9月、CFETSによってCIBMダイレクトRFQ取引サービスが開始された。かかるサービスの下で、外国アクセス制度に基づく外国投資家は、見積もり請求（RFQ）を行うことにより国内のマーケット・メーカーとの現物債券取引を勧誘し、CFETSのシステムにおいて取引を確認することができる。外国アクセス制度に基づく新しい取決めであるため、CIBMダイレクトRFQ取引は、さらなる調整および実施の不確実性にさらされる可能性があり、これは、ポートフォリオがCIBMダイレクトRFQ取引のメカニズムを通じて取引を行う限りにおいて、ポートフォリオの投資に悪影響を及ぼす可能性がある。外国アクセス制度では、すべての申告、登録および口座開設は第三者によって行われなければならないため、ポートフォリオは取引相手方およびオペレーショナル・リスクにさらされる可能性がある。

（中 略）

持分証券リスク 株式は、個別企業の活動、一般的な市況もしくは経済状況、または為替レートの変動などの要因により、急速に価値を失うことがある。株式は、一般に、債券、短期金融商品またはその他の債務証券よりも高い（しばしば著しく高い）市場リスクを伴う。

株式は、一般に、発行体に対する所有権を表す。持分証券には、普通株式、優先株式、普通株式もしくは優先株式に転換できる証券、パートナーシップおよび信託の持分、またはその他の種類の持分証券が含まれる。

新規公開株（IPO）の購入は、限定された株式、取引の未熟さ、投資家の知識不足、および発行会社の業績不足を含む様々な要因により、高いリスクを伴う可能性がある。

ESG債券ストラクチャーリスク 企業発行体およびサブリン発行体の両方により発行され、手取金の使用または組み込まれた持続可能性の目標（特に環境関連のイニシアチブ）を通じて持続可能性を推進することを目的とする債務。ESGストラクチャーには、グリーンボンド、サステナビリティボンド、ブルーボンドおよび重要業績評価指標（KPI）または持続可能性と連動した目標ベースの債務が含まれる。特に、グリーンボンドは、通常、なかでも、エネルギー効率、汚染防止、持続可能な農業、漁業および林業、水界生態系および陸上生態系の保護、クリーン輸送、浄水ならびに持続可能な水管理を目指すプロジェクトに資金を供給する。

ESGストラクチャーは、格付け、種類および信用度が同一であるその他の種類の債務証券のリスクと類似するリスクを伴う。一定のESGストラクチャーは、債券の発行（時の資金使途）に沿って手取金を使用できないことといった追加のリスクにさらされることがある。目標ベースの債務のなかには、その財務条件がKPIまたは持続可能性と連動しているものがあり、発行体の支配の及ばない事由によるものを含め、KPIまたは持続可能性を満たせないことは、なかでも、利払いおよび信用格付けに影響を及ぼす可能性がある。

ヘッジリスク ヘッジは、特定のリスクを軽減または削減するためにポートフォリオ運用に関連して利用される場合がある。一定のリスクを削減または排除しようとするいかなる試みも、不完全に機能し、または全く機能しない可能性があり、また、それらが機能する場合であっても、一般に、損失のリスクに加えて、収益の可能性も排除するものである。

望ましいヘッジ措置は、常時実行可能とは限らない。ヘッジはコストを伴い、運用実績を低下させる可能性がある。したがって、ポートフォリオ・レベルおよび株式クラスレベルの両方においてヘッジを伴う株式クラスにおいては、二重のヘッジが存在する場合があり、その一部は利益を伴わない可能性がある

（例えば、ポートフォリオ・レベルでは、ポートフォリオはシンガポール・ドル建て資産を米ドルに対してヘッジする可能性がある一方で、当該ポートフォリオのシンガポール・ドルヘッジ付株式クラスは、かかるヘッジを少なくとも部分的に外すことになる。）。

また、ポートフォリオは、異なる種類の通貨ヘッジ付株式クラスについてヘッジを利用することがある。株式クラスの通貨ヘッジに関連するリスク（取引相手方リスクなど）は、他の株式クラスの投資家に影響を及ぼす可能性がある。特に、ポートフォリオ内の様々な株式クラス間において負債が分離されないことから、通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスに関する通貨ヘッジ取引は、一定の状況下において、同じポートフォリオの他の株式クラスの純資産価格に影響を及ぼす債務を生じさせるという僅かなリスクがある。かかる場合には、ポートフォリオのその他の株式クラスの資産は、当該通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスが被る債務を補填するために利用されることがある。

（中 略）

REIT投資リスク REIT（不動産投資信託）は、不動産の現物または関連事業に直接投資するものであり、平均以上のボラティリティを有する傾向があり、地域もしくは個別物件の価値を低下させる要因または モーゲージ関連のリスクによって影響を受ける可能性がある。

REITへの投資は、不動産の保有または関連する事業もしくは証券（モーゲージの持分を含む。）に関連したリスクを伴う。不動産投資の市場価格またはキャッシュ・フローは、自然災害、景気悪化、過剰建設、区画変更、増税、人口またはライフスタイルの動向、管理の失敗、環境汚染などの要因（REITが所得に対するパススルー課税の免除の資格を得られないことを含む。）によって影響を受ける可能性がある。

エクイティREITは、不動産に係る要因によって最も直接的に影響を受けるのに対し、モーゲージREITは、金利リスクおよび信用リスク（モーゲージ保有者の信用力の低下など）の影響をより受けやすい。多くのREITは、実質的に小規模企業であるため、中小型株リスクを伴う。高度にレバレッジされたものもあ

り、それによりボラティリティは増大する。不動産関連証券の価値は、必ずしも裏付資産の価値に追随するものではない。REIT（特にモーゲージREIT）は、金利リスクにもさらされている。

レボノリバース・レボ契約リスク ポートフォリオは、レボ契約およびリバース・レボ契約を用いる場合、取引相手方がその義務の不履行に陥るといった取引相手方リスクを負う。取引相手方の不履行により、ポートフォリオは、有価証券の売却による手取金が取引相手方が返済義務を負う現金を返済するのに不十分である限りにおいて、または、取引の一環としてポートフォリオが受領する現金が取引相手方により返還されるべき有価証券を返済するのに不十分である限りにおいて、損失を被る可能性がある。

証券貸付リスク ポートフォリオが証券を貸し付ける場合、借り手に係る取引相手方リスク、および取引相手方からの担保が、負担したすべての費用および債務を賄うのに不十分となるリスクを引き受ける。

（後 略）

第三部 外国投資法人の詳細情報

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

海外における申込（販売）手続等

< 訂正前 >

（中 略）

発行通貨建株式クラス

発行通貨建株式クラスとは、基準通貨以外の通貨建ての株式である。通貨ヘッジ付株式クラスとは異なり、当該通貨建ての純資産価格を提示し、販売、買戻しおよび分配の目的でも当該通貨を使用する。

取引通貨建株式クラス

当該ファンド株式は、自国の通貨が基準通貨と同一でない投資者の便宜のために募集される。通貨ヘッジ付株式クラスとは異なり、当該クラスは、単に最新の純資産価格を最新の換算レートを用いて、販売、買戻しおよび分配目的の取引通貨に直接換算する。取引通貨建株式クラスは、固有のISINを有するが、別の株式クラスを表象するものではないことに留意すること。

通貨ヘッジ付株式クラス

通貨ヘッジ付株式クラスは、追加名称Hを付けて示し、ヘッジ対象通貨を3文字の標準通貨コードを用いて表示することもある。当該ファンド株式は、ポートフォリオの基準通貨とは異なる通貨建てである。通貨ヘッジ付株式は、ファンド株式クラスの通貨とポートフォリオの基準通貨間の為替レートの変動の影響の多くを低減することを目指す（ただし、完全に相違が排除される可能性は低い）。また、当該ファンド株式は、「伝統的通貨ヘッジ付株式」ともいわれる。

ポートフォリオ通貨ヘッジ付株式クラス

（後 略）

< 訂正後 >

（中 略）

発行通貨建株式クラス

発行通貨建株式クラスとは、基準通貨以外の通貨建ての株式である。通貨ヘッジ付株式クラスとは異なり、当該通貨建ての純資産価格を提示し、販売、買戻しおよび分配の目的でも当該通貨を使用する。

通貨ヘッジ付株式クラス

通貨ヘッジ付株式クラスは、追加名称Hを付けて示し、ヘッジ対象通貨を3文字の標準通貨コードを用いて表示することもある。当該ファンド株式は、ポートフォリオの基準通貨とは異なる通貨建てである。通貨ヘッジ付株式は、ファンド株式クラスの通貨とポートフォリオの基準通貨間の為替レートの変動の影響の多くを低減することを目指す（ただし、完全に相違が排除される可能性は低い）。また、当該ファンド株式は、「伝統的通貨ヘッジ付株式」ともいわれる。

BRLヘッジ付株式クラス

クラスBRL H株式（「BR」として表示される。）は、ブラジルに居住する投資家向けであり、ブラジルにおける通貨管理のために、その他のヘッジ付株式クラスに使用されるものとは異なるヘッジモデルを採用する。BRLは制限対象の通貨であるため、クラスBRL H株式はBRL建てにすることはできないが、代わりに、関連するポートフォリオの基準通貨建てとなる。BRL通貨ヘッジは、金融デリバティブ商品（例えば、ノン・デリバブル・フォワード）を用いてクラスBRL H株式の純資産価格をBRLに転換することにより達成される。クラスBRL H株式の純資産価格は、BRLと関連するポートフォリオの基準通貨の為替レートの変動に従って変動するため、そのパフォーマンスは、同一のポートフォリオのその他の株式クラスと異なる可能性がある（大幅に異なる可能性を含む。）。かかる取引から生じる損益ならびに経費および費用は、専らクラスBRL H株式の純資産価格に反映される。

ポートフォリオ通貨ヘッジ付株式クラス

（後 略）

第4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(2) 運用体制

<訂正前>

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、約200名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

株式のリサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の株式の運用チームは、100名を超えるポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストで構成されており、ボトムアップのファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄選択を行う。日々の銘柄選択は、ポートフォリオ・マネジャーが担当し、アナリストはリサーチに大半の時間を費やす。アナリストは企業の経営陣、納入業者、顧客、競合他社、業界のコンサルタントとのミーティングを頻繁に行い、投資機会を見出す。最終的な銘柄選択は、運用チームの確信度とリサーチで得られた分析に基づいて判断される。具体的には、アナリストの投資推奨を基にポートフォリオ・マネジャーが意思決定を行い、ポートフォリオ全体のリスク管理面も反映して、最終決定する。ポートフォリオ・マネジャーが売買銘柄

柄、株式数を決定し、グローバル株式トレーディング・デスクのトレーダーがその決定内容の執行に専念する。

債券のリーサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の債券の運用チームは、約100名のポートフォリオ・マネジャーとリーサーチ・アナリストを世界各地に置き、主要な債券セクター全てをカバーしている。ポートフォリオ・マネジャーは、地域特化またはセクター別に組織されている。投資顧問会社の債券投資戦略委員会が、全般的なマクロ経済の環境や様々なセクターの相対的な魅力に関する見解をまとめ、運用についての枠組みおよび一貫性のあるインプットとして、各ポートフォリオ運用チームの投資プロセスに用いられる。そして、調査チームが分析・提供する豊富な債券運用および通貨運用に関連するデータをもとに、各ポートフォリオ・マネジャーが常時緊密な意見交換を行い、その結果を各ポートフォリオに戦略的に反映する。最終的な売買の決定は、ポートフォリオ・マネジャーの責任で行われ、売買執行そのものは債券トレーディング・デスクが行う。

（後 略）

<訂正後>

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リーサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、200名を超えるクオンツおよびファンダメンタル・リーサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリーサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

株式のリーサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の株式の運用チームは、120名を超えるポートフォリオ・マネジャーとリーサーチ・アナリストで構成されており、ボトムアップのファンダメンタル・リーサーチに基づき銘柄選択を行う。日々の銘柄選択は、ポートフォリオ・マネジャーが担当し、アナリストはリーサーチに大半の時間を費やす。アナリストは企業の経営陣、納入業者、顧客、競合他社、業界のコンサルタントとのミーティングを頻繁に行い、投資機会を見出す。最終的な銘柄選択は、運用チームの確信度とリーサーチで得られた分析に基づいて判断される。具体的には、アナリストの投資推奨を基にポートフォリオ・マネジャーが意思決定を行い、ポートフォリオ全体のリスク管理面も反映して、最終決定する。ポートフォリオ・マネジャーが売買銘柄、株式数を決定し、グローバル株式トレーディング・デスクのトレーダーがその決定内容の執行に専念する。

債券のリーサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の債券の運用チームは、約90名のポートフォリオ・マネジャーとリーサーチ・アナリストを世界各地に置き、主要な債券セクター全てをカバーしている。ポートフォリオ・マネジャーは、地域特化またはセクター別に組織されている。投資顧問会社の債券投資戦略委員会が、全般的なマクロ経済の環境や様々なセクターの相対的な魅力に関する見解をまとめ、運用についての枠組みおよび一貫性のあるインプットとして、各ポートフォリオ運用チームの投資プロセスに用いられる。そして、調査チームが分析・提供する豊富な債券運用および通貨運用に関連するデータをもとに、各ポートフォリオ・マネジャーが常時緊密な意見交換を行い、その結果を各ポートフォリオに戦略的に反映する。最終的な売買の決定は、ポートフォリオ・マネジャーの責任で行われ、売買執行そのものは債券トレーディング・デスクが行う。

（後 略）

2 その他の関係法人の概況

(1) 名称、資本金の額及び事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ

（保管銀行および管理事務代行会社）

（Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.）

(1) 資本金の額

<訂正前>

2021年9月末現在、親会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのパートナーシップ資本の合計額は、1,040,000,000米ドル（約1,164億円）である。

（注）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのインベスター・サービス部門（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを含む。）は、関係当局の承認などの条件を満たした場合、2021年12月末までにステート・ストリート・コーポレーションに譲渡される予定である。ステート・ストリート・コーポレーションの発行済普通株式資本は、2021年9月末現在、504百万米ドル（約564億円）である。

<訂正後>

2021年9月末現在、親会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのパートナーシップ資本の合計額は、1,040,000,000米ドル（約1,164億円）である。

（注）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーのインベスター・サービス部門（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを含む。）は、関係当局の承認などの条件を満たした場合、2022年第1四半期を目途としてステート・ストリート・コーポレーションに譲渡される予定である。ステート・ストリート・コーポレーションの発行済普通株式資本は、2021年9月末現在、504百万米ドル（約564億円）である。

別紙B

<訂正前>

持続可能性に関連する開示事項

以下の分類および関連する開示事項は、随時変更および補足される規則（EU）2019 / 2088（SFDR）に従い、かつ、これを目的として作成されており、投資予定者の投資ニーズに対するポートフォリオの適切性に関する網羅的な情報を提供することを意図していない。本書に記載されるいかなる事項も、英文目論見書に記載される事項を変更するかまたはこれに取って代わるとみなされるべきではない。

管理会社の持続可能性に関連する開示事項に関するさらなる情報については、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）における責任投資の項を参照されたい。本書における「AB」へのあらゆる言及は、場合に応じて、投資顧問会社、管理会社および／または直接的もしくは間接的にポートフォリオに対して投資運用サービスを提供している別のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（ABLP）の子会社を指す。

管理会社は、そのリスク管理プロセスの一環として、持続可能性リスク（すなわち、発生した場合に、潜在的にまたは実際に投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況）を特定し、分析する。

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコラボレーションに関するABのポリシー。
-------------------	--

ESG	環境、社会および／またはガバナンス。
ESG要因	リスクまたは機会を示す可能性のあるESG問題および持続可能性リスク。
持続可能性リスク	発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるESGに関する出来事または状況。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産総額に影響が生じる。

第9条（ダークグリーン）ポートフォリオ：持続可能な目的を伴うABの戦略

- ・サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ
- ・サステナブル欧州シーマティック・ポートフォリオ
- ・サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ
- ・サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ
- ・サステナブル・インカム・ポートフォリオ
- ・サステナブル米国シーマティック・ポートフォリオ

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、その各投資目的の達成を目指す一方で、持続可能な投資対象という目的を有する。持続可能な投資対象とは、いかなる環境または社会の目的をも大きく損なわないことをいい、関連する投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。当該ポートフォリオは、環境および／または社会の目的に貢献する経済活動に投資することによってこの目的を達成することを目指す。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする（以下「持続可能な投資対象」という。）。

これらのダークグリーン・ポートフォリオは、その純資産のすべてまたは大部分の金額を持続可能な投資対象に投資することが期待されるが、持続可能な投資対象として適格ではない投資対象を保有することがあり、また、ABIはこれらの関連する対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらのダークグリーン・ポートフォリオの投資ユニバースに関するさらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）に記載されており、これらの投資対象に関する追加の詳細（もしあれば）は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書に記載される。

ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオの投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、その投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先会社の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

投資プロセス

ダークグリーン・ポートフォリオに関して、ABは、国連の持続可能な開発目標（以下「UNSDGs」という。）に由来する環境または社会に重点を置く持続可能な投資テーマに積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。ABは、中核となる3つの投資可能なテーマとして、気候、健康およびエンパワーメント（以下「ABが目標とするUNSDGsテーマ」という。）を導き出した。ABは、持続可能な投資対象の定義を満たす投資機会をさらに明確にするためにこれらのテーマのそれぞれにおけるサブテーマを特定する。例えば、気候におけるサブテーマには、クリーンエネルギー、資源効率、持続可能な輸送および公衆衛生ならびにリサイクルが含まれる。ABが目標とするUNSDGsテーマおよびサブテーマは変更される可能性がある。

環境および/または社会の目的に貢献することに加えて、すべての持続可能な投資対象は、少なくとも一つのUNSDGsの達成に直接貢献しなければならない。

持続可能な投資対象の関連する基準を満たすことができる有価証券の対象となるユニバースを特定した後、ABは、リスク/リターンの観点から当該有価証券を評価するための詳細なリサーチ・プロセスを開始する。かかるプロセスには、特に、ABスチュワードシップ・アプローチに従って、会社の財務状況の分析にESG要因を組み込むことが含まれる。ABは、独自のマテリアリティ・マトリックスを策定しており、これは、関連するダークグリーン・ポートフォリオにとってどのESG要因が最も重要であるかを特定するためにアナリストによって用いられている。この独自のマテリアリティ・マトリックスには、40を超えるESG要因が含まれる。ESG要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、以下に記載されるほか、管理会社のウェブサイト(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)から入手することができる。

ABの受託者責任の一環として、ABは、対象会社の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABは、対象会社のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。持続可能な投資対象に関して、ABは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する会社には投資を行わない。ABは、優良なガバナンス慣行の評価を、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて行う。ABは、対象会社が従う優良なガバナンス慣行を示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ベンチマーク

ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能性を測定するかまたは持続可能な投資対象を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、ダークグリーン・ポートフォリオが追求する持続可能な目的を考慮していない。以下の項では、ダークグリーン・ポートフォリオが、その能力の限りにおいて、その持続可能な投資対象のそれぞれの目的をどのように達成するかを略述する。

持続可能な投資対象の目的の達成

投資プロセスの一環として、ABは、ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、機会およびリスクのいずれについても持続可能性要因を検討する。これらの要因には、環境、社会、従業員の要因、人権尊重、腐敗防止および贈収賄防止が含まれる。

投資プロセスの結果として、ABは、持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすと確信する有価証券を特定する。特に、ダークグリーン・ポートフォリオは、その製品およびサービスが—または複数のUNSDGsの達成に直接貢献する会社および有価証券のポートフォリオを所有することにより、プラスの社会的および環境的な結果に貢献することを目指す。

ABはまた、下記に詳述されるとおり、持続可能な投資対象を通じて目的を達成することを助けるために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABは、投資対象への洞察のためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することで、当該投資対象が持続可能

な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすかを評価する際、当該投資対象に関するさらなる洞察を得る。第二に、ABIは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じること発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、ABIは、発行体がその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、発行体が持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を引き続き満たすことを確保する。

・ エンゲージメント

エンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの不可欠な部分であり、エンゲージメントの程度および焦点は、時を経て変化するものであり、変化してきた。その他の目的の中でも、ABのエンゲージメント努力は、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはダークグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じること発行体に奨励するために用いられている。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ダークグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

年に一度、ダークグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABIは、環境、社会およびガバナンスの要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、ABの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABIは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG要因を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABIはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABIは、プロセスの一環として、供給業者および顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

・ 追加の情報

ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABIは、持続可能な投資対象に対するエクスポージャーをとるために、株式および債券などの直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABIは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で持続可能な投資対象に対するエクスポージャーを獲得することができる。

その投資目的、投資戦略および投資方針に従い、ダークグリーン・ポートフォリオは、限られた範囲内で、とりわけ、株式、債券、現金および株式化のために用いられるピークルならびに裏付けとなる参照資産が通貨ヘッジなどの持続可能な投資対象ではないデリバティブを含む、持続可能な投資対象として適格ではない可能性のある個別の投資対象を保有することがある。ただし、ABが、ダークグリーン・ポートフォリオがそれでもなお持続可能な投資対象を通じてその投資目的の達成を目指していると確信することを条件とする。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

第8条（ライトグリーン）ポートフォリオ - 環境的および／または社会的な特徴を促進するABの戦略

- ・ オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ

- ・オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ
 - ・アメリカン・グロース・ポートフォリオ
 - ・アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ
 - ・アジア・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
-
- ・アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
 - ・チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・チャイナ・ボンド・ポートフォリオ
 - ・チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ
 - ・コンセントレーテッド・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ
 - ・エマージング・マーケット・デット・トータル・リターン・ポートフォリオ
-
- ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
 - ・エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ
 - ・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ
 - ・ヨーロッパ・エクス・UK・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ
 - ・グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ
 - ・グローバル・インカム・ポートフォリオ
 - ・グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ
 - ・グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ
 - ・インド・グロース・ポートフォリオ
 - ・インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ
 - ・インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
 - ・ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ
 - ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ
 - ・セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ
 - ・セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ
 - ・ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ
 - ・US・ハイ・イールド・ポートフォリオ
 - ・US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
 - ・US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ

上記の各ライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進する。ただし、関連する投資先会社が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とし、当該戦略が持続可能な投資対象の目的を有していない場合である。

これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／または社会的な特徴と一致していない投資対象を保有することがあり、ABIは、これらの関連する対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。当該投資対象に関するさらなる情報（もしあれば）は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書に記載される。

ABIは、各ライトグリーン・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先会社の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・ 投資プロセス

環境的および／または社会的な特徴の促進を達成するために、ABIは、ABスチュワードシップ・アプローチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) から入手することができる。

ABIにとって、環境的および／または社会的な特徴の促進は、以下を組み合わせることによって達成される。

- ・ に詳述されるとおり、投資決定プロセスのすべての側面にESG要因を統合すること。これにより、ESG要因に関する対象となる投資の影響は、投資プロセスのすべての段階にわたって評価される。
- ・ に詳述されるとおり、環境、社会およびガバナンスの目標に向けた行動および前進を奨励するために、特に発行体企業および政府との間で広範囲にわたるエンゲージメントを行うこと。

・ ESG要因の統合

ABがESG要因を統合する方法の基本的な部分は、ABによる持続可能性リスクの重要性および影響の継続的な評価である。これには、発生した場合に、ライトグリーン・ポートフォリオのリターンに実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況が含まれる。環境、社会およびガバナンスに関する要因の重要性は、セクターおよび産業ごとに異なる。

投資決定を行う際、ABIは、対象会社を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチにはESG要因の検討が含まれるが、このことは、ABが対象会社に関するESG要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。ABスチュワードシップ・アプローチを通じて、ABIは、ライトグリーン・ポートフォリオが促進する関連する環境的および／または社会的な特徴と一致する会社を特定することができる。

特に、ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をライトグリーン・ポートフォリオの投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

ライトグリーン・ポートフォリオに対するABの受託者責任の一環として、ABIは、対象会社の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABIは、対象会社のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。環境的および／または社会的な特徴の促進を達成する際、ABIは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する会社には投資を行わない。ABIは、優良なガバナンス慣行の検討をそのファンダメンタル・リサーチにガバナンス要因を統合することを通じて行う。ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、この統合は、投資プロセスのすべての段階において発生する。ABIは、会社が従う優良なガバナンス慣行を特定する際にアナリストが用いる独自のマテリアリティ・マトリックスを策定している。かかるマトリックスは、優良なガバナンスを示す15を超えるガバナンス要因を含む。これらのガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、投資決定プロセスに組み込まれている。

ライトグリーン・ポートフォリオの投資戦略を実施する際、ABIは、希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価の一環としてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。

会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを含む関連するESG要因を考慮した後、それでもなお、有価証券が各投資目的、投資戦略および投資方針に従っている場合、持続可能性の考慮にマイナスの影響を与える有価証券を含めて、ABは、当該有価証券を購入し、かつ／またはこれをライトグリーン・ポートフォリオにおいて保有することがある。これらのライトグリーン・ポートフォリオの投資方針に関するさらなる情報は、関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) に記載されている。さらに、これらの投資対象に関する詳細は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

・ ベンチマーク

いずれのライトグリーン・ポートフォリオも、持続可能性を測定するかまたは環境的および／もしくは社会的な特徴を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、関連するライトグリーン・ポートフォリオが追求する環境的、社会的およびガバナンス的な特徴を考慮していない。

・ エンゲージメント

エンゲージメントに関して、ABは、とりわけ、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはライトグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト (<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) から入手することができる。

ABはまた、環境的および／または社会的な特徴を促進するために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABは、投資対象への洞察のためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することで、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることをABが評価する際、当該投資対象に関するさらなる洞察を得る。第二に、ABは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、ABは、発行体とその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることを維持する。

ABは、各ライトグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ライトグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

年に一度、ライトグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABは、ESG要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、ABの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG問題を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABは、プロセスの一環として、サプライヤーおよび顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

__・ 追加の情報

さらに、英文目論見書に略述されるとおり、ライトグリーン・ポートフォリオは、問題性のある武器などの追加の審査を適用することがある。

ライトグリーン・ポートフォリオの関連するポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABは、環境的および/または社会的な特徴を促進するために、株式および債券などの会社への直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で環境的または社会的な目的に貢献すると確信する会社に対するエクスポージャーを獲得することができる。

上記において言及されるとおり、これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および/または社会的な特徴にそぐわない投資対象を保有することがあり、これらの投資対象に関して、ABは、対象会社が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらの投資対象には、とりわけ、株式、債券、株式化のために用いられるピークル、現金、幅広い指数、シンセティック・ショート・ポジションならびに裏付けとなる参照資産が環境的および/または社会的な特徴にそぐわない為替先物および金利スワップなどのデリバティブが含まれる。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年1月1日より後に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合するABの戦略

・アーヤ・ヨーロッパ・アルファ・ポートフォリオ

上記のニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有さず、環境的および/もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進しないが、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合する。

ABは、ニュートラル・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、有価証券の価値、品質および/もしくは安定性、投資先会社の財政的健全性、発行体の信用度ならびに/または債務の発行体が利払いを行い、もしくはその他の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

さらに、各投資戦略を実施する際、ABスチュワードシップ・アプローチを用いることがあるが、強固に実施するものではないため、ESG要因または持続可能性リスクをあらゆる投資決定に統合しない可能性がある。

したがって、かかるリスクおよび影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない場合がある。明確化のために付言すると、ABは、上記の理由からその投資決定による持続可能性要因への主要な悪影響を検討しない。

このニュートラル・ポートフォリオは、持続可能性の検討に悪影響を与える有価証券に投資する場合がある。

最後に、このニュートラル・ポートフォリオは、持続可能性要因の投資決定への影響を検討しない一方、環境スチュワードシップおよび責任投資（とりわけ特定の種類の投資対象を排除することを含む。）へのABのコミットメントに応じる。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合しないABの戦略

・オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ

・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

上記の各ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有さず、投資決定プロセスにおいて環境的および/もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進せず、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合しない。

ABは、上記ニュートラル・ポートフォリオの各投資戦略および企図された投資に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、2021年8月現在においては、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼしうる環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまらないと考える。

各ニュートラル・ポートフォリオは、オルタナティブな投資戦略を通じてそれらの投資目的の達成を追求し、これらの戦略は持続可能性リスクを含む従来のリスクの影響を受けないため、持続可能性リスクは、投資決定プロセスに統合されていない場合がある。したがって、持続可能性リスクは、各ニュートラル・ポートフォリオのリターンおよびリスク全般に重大な影響を及ぼすとは認識されていない。

さらに、各投資戦略を実施する際、かかる影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABIは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。明確化のために付言すると、ABIは、上記の理由から、その投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。

これらのニュートラル・ポートフォリオは、持続可能性の検討に悪影響を与える有価証券に投資する場合がある。

ABスチュワードシップ・アプローチ（2021年3月10日現在）

はじめに

ABIは、ESG上の勘案事項（「ESG要因」という。）がAB商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。ABスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるESGに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなESG要因を略述する。ABIは、これらのESG要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのESG要因を体系的に統合しており、ABIは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのABのコミットメントの前進およびESGの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

ABが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、ABIは、ESG要因の統合が当該戦略に当てはまらないいかまたはABが特定のAB商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するABの投資プロセスへのESG要因の統合を正式に承認した。一部のAB商品に関して、ESG要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

ABIは、今日においてABの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。ABのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、ABの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

ESG要因を統合する投資戦略を実施する際、ABIは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、ABIは、ESG要因を含め、投資期間およびその後の過程にわたって有価証券に影響を及ぼすようなすべての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、ESG要因を統合し、投資決定を行う際、ABIは、投資決定が当該ESG要因に及ぼす主要な悪影響も考慮する。これらの影響は、ABスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

持続可能性リスクの統合

ABIは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてESG要因を統合する。

AB商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するABの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてESGを統合するために、ABのESG専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。

(1) 体制支援

ABの運用チームが重要なESG要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってABの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

・独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、ABは、ESGおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのABのESIGHT（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのPRISM（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。ABはまた、ABのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティブデータおよびABリサーチからより良い洞察を行うABのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

・第三者のデータおよびツールセット

すべてのABの運用チームは、特に発行体またはセクターのESGの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのESGデータ、MSCI ESGレーティング、カーボンデルタおよびMSCIの炭素排出量データ、サステナリティクスのリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、ISS-Ethixの問題のある武器の分析、ならびにISSおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、ABがABの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

・世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

ABは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

・広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、ABは、ABの運用チームに対し、継続的なESG研修を提供する。これには、CIOおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてESGがどのように統合されるかを発表する。ABはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびESGをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

・幅広い参加

ABは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のABの担当者が一または複数のESGワーキング・チームに参加している。

(2) 特定

ABの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なESG要因を特定および評価することによってESG統合を開始する。ESG要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるABの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、ABは、40を超えるESG要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。ABは、当該マトリックスを適切に適用することができ、ABの運用チームに対してESG要因の影響については対象会社に関するABの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。ABの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、ABの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはABがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのESG要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・炭素排出量
- ・製品の二酸化炭素排出量
- ・気候変動への脆弱性
- ・水管理

- ・資源管理
- ・生物多様性および土地利用
- ・毒物排出および有害廃棄物
- ・新型コロナウイルス感染症および環境
- ・包装廃棄物
- ・電気電子機器廃棄物
- ・サプライチェーン - 環境
- ・クリーンテクノロジーの機会
- ・グリーンビルディングの機会
- ・再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・労務管理
- ・人材開発
- ・従業員の健康および安全
- ・製品の安全性および品質
- ・新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・金融商品の安全性
- ・プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・サプライチェーン - 社会
- ・責任投資
- ・健康の保証および人口統計リスク
- ・コミュニケーションの機会
- ・ファイナンシャル・インクルージョンの機会
- ・医療の機会
- ・栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・取締役会の独立性
- ・取締役会の性別多様性
- ・CEOおよび会長の統合
- ・取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・会計
- ・反競争的慣行
- ・企業倫理
- ・腐敗および不安定
- ・金融システム不安
- ・組織文化
- ・給与
- ・制裁
- ・新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・一株一議決権
- ・プロキシーアクセス
- ・臨時総会を招集する権利

ABはまた、ABのリサーチを推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、AB商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するAB商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

ESG要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

ABの運用チームはまた、これらのESG要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。ESGのエンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、ABの運用チームは、公開会社および非公開会社ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、ABは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。ABは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、ESG要因以外の主題および目標に関するエンゲージメントを行う。

ESGの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというABのコミットメントの一環として、ABのリサーチおよびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、ABが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてAB商品の利益を保護し、特にESGの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを会社に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および/またはAB商品の財務成果を向上させるとABが確信する措置を講じることがABが発行体に奨励することを可能にする。ABは、エンゲージメントを外部委託しない。ABの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、会社および発行体と直接エンゲージメントを行う。ABの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびAB商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なABのエンゲージメント・ポリシーには、ABの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。ABのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるABのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のABによる特定および解決についても略述する。ABのエンゲージメント・ポリシーには、特に、ABが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先会社の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自のリサーチおよびコラボレーションのプラットフォームであるESIGHTは、ABによるESG発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにMSCIおよびサステナリティクスからの第三者リサーチを統合する。ESIGHTはまた、テーマ別のセルサイドのリサーチ報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにAB独自のESGレーティングを含むESGの情報を保管するナレッジセンターでもある。

ESIGHTを用いることにより、ABの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のESG慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。ABの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、ABの運用チームまたはESGの主題およびテーマごとに問い合わせることによって過去の交流を調査することができる。ESIGHTはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。ABの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにESGの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるPRISMは、債券ESGリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。PRISMを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてMSCIのスコアにもアクセスす

ることができる。アナリストは、特定のESGスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。PRISMのスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でESG要因を考察し、ABのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なESG要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にPRISMのESGスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

ABの運用チームは、投資の意思決定プロセスにESG要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をAB商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。

ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけでなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

適用あるスコアリングを含むESG要因を検討した後、投資目的およびAB商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、ABはそれでもなお有価証券を購入し、および/または保有資産としてこれを保持することがある。

・ ESG持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

ABスチュワードシップ・アプローチを含むABのESGおよび持続可能性の活動を監督するため、ABは、組織のすべてのレベルにおいてABの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。

ABの取締役会およびCEOは、2020年にチーフ・レスポンスビリティ・オフィサー（CRO）の役職を設置した。この役職は、ABの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。CROはまた、ABの運営委員会のメンバーでもある。ABの責任投資のグローバル代表は、責任投資チームおよび企業責任チームを含むABの責任戦略事業ユニット（SBU）を監督する。ABの責任投資戦略はまた、その他のABの運用チームによってもサポートされている。

- ・ ABの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。
- ・ ABのCROおよび責任投資のグローバル代表が共同委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、ABにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるABの責任投資チームは、この努力においてABの運用チームとパートナーを組む。ABのさまざまなESGワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、ABの戦略的なESGパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。
- ・ ABの企業責任チームは、責任に対するABのアプローチを開発する。このチームは、ABの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D&I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ ABの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。

責任投資運営委員会に加えて、ABは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

・ 議決権代理行使およびガバナンス委員会

この委員会は、ABの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、ABの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがABの最新の考え方を捉えることを確保するためにABの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するABの立場を策定し、ABの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。

・問題投資諮問委員会

この委員会は、ABの上級代表からなる。ABのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるABのポリシーを策定する際の助けとなる。

・ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）

DCCの使命は、D&IがABの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D&Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD&Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。

<訂正後>

持続可能性に関連する開示事項

以下の分類および関連する開示事項は、随時変更および補足される規則（EU）2019 / 2088（SFDR）に従い、かつ、これを目的として作成されており、投資予定者の投資ニーズに対するポートフォリオの適切性に関する網羅的な情報を提供することを意図していない。本書に記載されるいかなる事項も、英文目論見書に記載される事項を変更するかまたはこれに取って代わるとみなされるべきではない。

管理会社の持続可能性に関連する開示事項に関するさらなる情報については、管理会社のウェブサイト

（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）における責任投資の項を参照されたい。本書における「AB」へのあらゆる言及は、場合に応じて、投資顧問会社、管理会社および／または直接的もしくは間接的にポートフォリオに対して投資運用サービスを提供している別のアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（ABLP）の子会社を指す。

管理会社は、そのリスク管理プロセスの一環として、持続可能性リスク（すなわち、発生した場合に、潜在的にまたは実際に投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況）を特定し、分析する。

すべてのポートフォリオに関して、ABは、銘柄選択を含む積極的な投資運用により、関連する投資戦略および投資方針に概説されるそれぞれの投資目的を達成することを追求する。かかる積極的運用の一環として、ABは、以下に概説されるとおり、持続可能性および／またはESGに関する考慮事項を統合した方法を含むファンダメンタル・リサーチを使用する場合がある。

ポートフォリオについての説明に詳述されるとおり、ABは、様々なポートフォリオにポジティブ・ネガティブ／排他的スクリーニングを使用する場合もある。かかるスクリーニングは、ESGまたは持続可能性や特定のセクターに重点を置く場合がある。

主要な定義

ABスチュワードシップ・アプローチ	ABグローバル・スチュワードシップ・ステートメント：責任投資、ESG統合、エンゲージメントおよびコラレーションに関するABのポリシー。
ESG	環境、社会および／またはガバナンス。
ESG要因	リスクまたは機会を示す可能性のあるESG問題および持続可能性リスク。

持続可能な投資対象	環境および／または社会の目的に貢献する経済活動。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。
持続可能性リスク	発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性があるESGに関する出来事または状況。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの発生の結果として生じる影響は、特定のリスク、地域または資産クラスによって多岐にわたる可能性がある。一般的に、ある資産に関して持続可能性リスクが発生した場合、悪影響が生じ、潜在的にその価値の損失が生じるため、該当するポートフォリオの純資産総額に影響が生じる。
タクソノミー規則	持続可能な投資を促進するための枠組みの確立に関する2020年6月18日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）2020/852ならびに改正規則（EU）2019/2088。

第9条（ダークグリーン）ポートフォリオ：持続可能な目的を伴うABの戦略

- ・クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオ
- ・サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ
- ・サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオ
- ・サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ
- ・サステナブル欧州シーマティック・ポートフォリオ
- ・サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ
- ・サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ
- ・サステナブル・インカム・ポートフォリオ
- ・サステナブル米国シーマティック・ポートフォリオ

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、その各投資目的の達成を目指す一方で、持続可能な投資対象という目的を有する。持続可能な投資対象とは、いかなる環境または社会の目的をも大きく損なわないことをいい、関連する投資先会社（発行体）が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする。各ダークグリーン・ポートフォリオは、環境および／または社会の目的に貢献する経済活動に投資することによってこの目的を達成することを目指す。ただし、かかる関連する投資対象がいかなる適用ある環境および／または社会の目的をも大きく損なわないこと、また、投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とする（以下「持続可能な投資対象」という。）。

これらのダークグリーン・ポートフォリオは、その純資産のすべてまたは大部分の金額を持続可能な投資対象に投資することが期待されるが、持続可能な投資対象として適格ではない投資対象を保有することがあり、

また、ABIはこれらの関連する対象発行体が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらのダークグリーン・ポートフォリオの投資ユニバースに関するさらなる情報は、英文目論見書の関連するポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)に記載されており、これらの投資対象に関する追加の詳細（もしあれば）は、2022年5月31日付の年次報告書に記載される。

ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオの投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、その投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・ 投資プロセス

サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ、サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ、サステナブル欧州シーマティック・ポートフォリオ、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、およびサステナブル米国シーマティック・ポートフォリオに関して、ABIは、国連の持続可能な開発目標（以下「UNSDGs」という。）に由来する環境または社会に重点を置く持続可能な投資テーマに積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。これらのテーマは変更される可能性がある。

サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオに関して、ABIは、UNSDGsに由来する持続可能な気候的解決策に積極的に関係している有価証券のユニバースを作成する。気候的解決策とは、気候変動に関する環境問題に対処することを目指す商品またはサービスをいう。かかる気候的解決策は変更される可能性がある。

クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオに関して、ABIは、UNSDGsに由来するまたはパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致する気候変動に関する持続可能な投資テーマと積極的に一致する有価証券のユニバースを作成する。かかる持続可能な投資テーマは変更される可能性がある。

環境および／または社会の目的に貢献することに加えて、すべての持続可能な投資対象は、少なくとも一つのUNSDGsの達成に直接貢献しなければならず、またはクライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、その他の方法でパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致しなければならない。

ABIはまた、様々な持続可能な投資テーマと一致しないために持続可能な投資対象の基準を満たさない発行体を決定するために、独自の枠組みを使用する。不一致と決定された場合、無条件に除外されることがある。

持続可能な投資対象の関連する基準を満たすことができる有価証券の対象となるユニバースを特定した後、ABIは、リスク／リターン観点から当該有価証券を評価するための詳細なリサーチ・プロセスを開始する。かかるプロセスには、特に、ABスチュワードシップ・アプローチに従って、発行体の財務状況の分析にESG要因を組み込むことが含まれる。企業発行体に関して、ABIは、独自のマテリアリティ・マトリックスを策定しており、これは、関連するダークグリーン・ポートフォリオにとってどのESG要因が最も重要であるかを特定するためにアナリストによって用いられている。この独自のマテリアリティ・マトリックスには、40を超えるESG要因が含まれる。ESG要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、以下に記載されるほか、管理会社のウェブサイト(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>)から入手することができる。ABの受託者責任の一環として、ABは、対象発行体の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABは、対象発行体のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。持続可能な投資対象に関して、ABは、優良なガバナンス慣行に従っていないと確信する発行体には投資を行わない。

ABは、優良なガバナンス慣行の評価を、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて行う。企業発行体に関して、ABは、対象発行体に従う優良なガバナンス慣行を示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するダークグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

・ ベンチマーク

ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能性を測定するかまたは持続可能な投資対象を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、ダークグリーン・ポートフォリオが追求する持続可能な目的を考慮していない。以下の項では、ダークグリーン・ポートフォリオが、その能力の限りにおいて、その持続可能な投資対象のそれぞれの目的をどのように達成するかを略述する。

・ 持続可能な投資対象の目的の達成

投資プロセスの一環として、ABは、ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、機会およびリスクのいずれについても持続可能性要因を検討する。これらの要因には、環境、社会、従業員の要因、人権尊重、腐敗防止および贈収賄防止が含まれる。

投資プロセスの結果として、ABは、持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすと確信する有価証券を特定する。特に、ダークグリーン・ポートフォリオは、その製品およびサービスが—または複数のUNSDGsの達成に直接貢献する（またはクライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、その他の方法でパリ協定の長期的地球温暖化目標と一致する）有価証券のポートフォリオを所有することにより、プラスの社会的および環境的な結果に貢献することを目指す。

ABはまた、下記に詳述されるとおり、持続可能な投資対象を通じて目的を達成することを助けるために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABは、投資対象への洞察を得るためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することができ、このことが、当該投資対象が持続可能な投資対象であるとみなされるための関連する基準を満たすかをABが評価する際の助けとなる。第二に、ABは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。

・ エンゲージメント

エンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの不可欠な部分であり、エンゲージメントの程度および焦点は、時を経て進化し続ける。その他の目的の中でも、ABのエンゲージメント努力は、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および/またはダークグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励するために用いられている。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト

(<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>) から入手することができる。

ABIは、ダークグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ダークグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

定期的に、ダークグリーン・ポートフォリオに関して、ABIは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABIは、環境、社会およびガバナンスの要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも行われることがあり、また、ABの継続的なモニタリングの一部を構成する。エンゲージメントに関する情報は、AB内の投資戦略および運用チームの間で共有されることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABIは、会社の経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG要因を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABIはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABIは、プロセスの一環として、供給業者および顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

・ タクソノミー規則

上記のダークグリーン・ポートフォリオは、環境の目的に貢献する経済活動への投資を含む持続可能な投資対象という目的を有する。

かかる持続可能な投資対象の一部は、タクソノミー規則により定義される環境的に持続可能な投資対象として適格であり、かつ/または、タクソノミー規則により定義される実現活動もしくは移行活動である（これらすべてを総称して、以下「タクソノミー適合投資対象」という。）。

タクソノミー適合投資対象は、以下の環境の目的の一つ以上に貢献する。

- ・ 気候変動緩和策
- ・ 気候変動適応策

上記の投資プロセスの項に記載したとおり、各ダークグリーン・ポートフォリオは、持続可能な投資対象のユニバースを創造する。投資プロセスは、UNSDGsに基づいているか、または、クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオの場合には、タクソノミー規則ではなく、パリ協定に部分的に基づいている。ダークグリーン・ポートフォリオの投資プロセスは、現行のタクソノミー規則に一致する保有資産のポートフォリオを生じさせる。その商品またはサービスがUNSDGsに一致する発行体の経済活動は、タクソノミー規則により定義される環境的に持続可能な活動、実現活動または移行活動（以下「実現活動および/または移行活動」という。）として適格となる場合がある。

ダークグリーン・ポートフォリオの大半は、タクソノミー規則より前に設計され売り出されたが、ABの投資プロセス、特に持続可能なテーマ別のアプローチおよびクライメート・ハイ・インカム・アプローチならびにABスチュワードシップ・アプローチは、それにもかかわらず、タクソノミー規則の側面を含み、または、タクソノミー規則にかなり類似している。上記の投資プロセスの項に記載したとおり、各ダークグリーン・ポートフォリオは、UNSDGsおよび/またはパリ協定に基づく持続可能な投資対象のユニバースを創造する。投資ユニバースを特定するための投資プロセスの一環として、ABIは、発行体ならびにそれらが提供する商品およびサービスのさまざまな側面を分析する。この分析の一環として、なかでも、ABIは、テーマおよびサブテーマを特定し、これらのテーマの一部は、タクソノミー規則に記載される気候変動適応策および緩和策との類似点があ

る。その結果、ダークグリーン・ポートフォリオの各保有資産は、タクソノミー適合投資対象として適格となる場合がある。したがって、タクソノミー適合投資対象である保有資産の割合を正確に見積もることは困難であるが、ABIは、以下の範囲を特定している。

各ダークグリーン・ポートフォリオは、セクターおよび投資対象にわたって広く分散されており、また、タクソノミー規則がより漸進的な活動を含むように拡大されるため、タクソノミー適合投資対象である保有資産の割合は増加することが予想されている。

通常の市況下において、ABIは、以下のダークグリーン・ポートフォリオがその投資資産の以下の割合の範囲をタクソノミー適合投資対象に投資すると予想しているが、入手可能な情報が限られているため、ABIは、実現活動および／または移行活動のいずれかに投資されることが予想される割合をまだ判断することはできない。ABIは、現時点では割合を決定することはできないが、ダークグリーン・ポートフォリオの投資プロセスは、関連する持続可能な投資対象のユニバースをUNSDGsの達成に積極的に貢献する、すなわち、UNSDGsの達成に一致する会社に限定している。これは、なかでも、発行体が提供する商品およびサービスの直接的な収益エクスポージャーを見ることにより達成されるものであり、よって、関連するユニバースは、その商品およびサービスが実現活動および／または移行活動として適格である会社を含むことがある。タクソノミー適合投資対象の割合の計算と同様に、発行体がより多くのタクソノミー関連データを提供するにつれて、ABIは、実現活動および／または移行活動として適格である発行体の商品およびサービスをより詳細に特定し、分析することができる。

これらの割合の範囲は、現在入手可能なデータに基づいており、上記のポートフォリオの保有資産のうちごくわずかな部分しか、一致を評価するための公的に入手可能な十分なデータを有していない。より多くのデータが入手可能となるにつれて、下記の割合も増加することが予想されている。

ポートフォリオ	タクソノミー適合投資対象	実現活動または移行活動
クライメート・ハイ・インカム・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・クライメート・ソリューションズ・ポートフォリオ	25-35%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	15-25%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	10-20%	現時点では十分な情報が入手不可能
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	5-15%	現時点では十分な情報が入手不可能

とりわけ、タクソノミー適合投資対象および実現活動または移行活動への投資として適格となるダークグリーン・ポートフォリオの有価証券の割合を含む持続可能な投資対象に関する追加の情報は、2022年5月31日に終了する会計年度から年次報告書において開示される。

Ⅱ. 追加の情報

ダークグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABは、持続可能な投資対象に対するエクスポージャーをとるために、株式および債券などの直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で持続可能な投資対象に対するエクスポージャーを獲得することができる。

その投資目的、投資戦略および投資方針に従い、ダークグリーン・ポートフォリオは、限られた範囲内で、とりわけ、株式、債券、現金および株式化のために用いられるピークルならびに裏付けとなる参照資産が通貨ヘッジなどの持続可能な投資対象ではないデリバティブを含む、持続可能な投資対象として適格ではない可能性のある個別の投資対象を保有することがある。ただし、ABが、ダークグリーン・ポートフォリオがそれでもなお持続可能な投資対象を通じてその投資目的の達成を目指していると確信することを条件とする。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年5月31日付の年次報告書において開示される。

第8条（ライトグリーン）ポートフォリオ - 環境的および／または社会的な特徴を促進するABの戦略

- ・オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ

- ・オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ
- ・アメリカン・グロース・ポートフォリオ
- ・アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ
- ・アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
- ・チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ
- ・チャイナ・ボンド・ポートフォリオ
- ・チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ
- ・コンセンストレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオ
- ・コンセンストレーテッド・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・コンセンストレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ
- ・コンセンストレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ
- ・エマージング・マーケット・スモール・キャップ・ポートフォリオ
- ・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・ヨーロッパ・エックス・UK・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ
- ・グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ
- ・グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ
- ・グローバル・インカム・ポートフォリオ
- ・グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ
- ・グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ
- ・グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ
- ・グローバル・バリュー・ポートフォリオ
- ・インド・グロース・ポートフォリオ
- ・インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ
- ・インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
- ・ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ
- ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ
- ・RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ
- ・セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ
- ・セレクト・US・エクイティ・ポートフォリオ
- ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ
- ・US・ハイ・イールド・ポートフォリオ
- ・US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ

・US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ

上記の各ライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進する。ただし、関連する投資先発行体が優良なガバナンス慣行に従うことを条件とし、当該戦略が持続可能な投資対象の目的を有していない場合である。

これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および／または社会的な特徴と一致していない投資対象を保有することがあり、ABIは、これらの関連する対象発行体が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。当該投資対象に関するさらなる情報（もしあれば）は、2022年5月31日付の年次報告書に記載される。

ABIは、各ライトグリーン・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABIは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、とりわけ、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行いもしくはその他の債務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

・投資プロセス

環境的および／または社会的な特徴の促進を達成するために、ABIは、ABスチュワードシップ・アプローチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。ABにとって、環境的および／または社会的な特徴の促進は、以下を組み合わせることによって達成される。

- ・に詳述されるとおり、投資決定プロセスのすべての側面にESG要因を統合すること。これにより、ESG要因に関する対象となる投資の影響は、投資プロセスのすべての段階にわたって評価される。
- ・に詳述されるとおり、環境、社会およびガバナンスの目標に向けた行動および前進を奨励するために、特に発行体および政府との間で広範囲にわたるエンゲージメントを行うこと。

・ESG要因の統合

ABがESG要因を統合する方法の基本的な部分は、ABIによる持続可能性リスクの重要性および影響の継続的な評価である。これには、発生した場合に、ライトグリーン・ポートフォリオのリターンに実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況が含まれる。環境、社会およびガバナンスに関する要因の重要性は、セクターおよび産業ごとに異なる。

投資決定を行う際、ABIは、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。ABスチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチにはESG要因の検討が含まれるが、このことは、ABが対象発行体に関するESG要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。ABスチュワードシップ・アプローチを通じて、ABIは、ライトグリーン・ポートフォリオが促進する関連する環境的および／または社会的な特徴と一致する発行体を特定することができる。

特に、ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をライトグリーン・ポートフォリオの投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

ライトグリーン・ポートフォリオに対するABの受託者責任の一環として、ABは、対象発行体の優良なガバナンス慣行がそのファンダメンタル・リサーチのための一つの重要な情報であると確信する。投資プロセスの一環として、ABは、対象発行体のガバナンスの側面を定性的に評価する。かかるガバナンスの側面には、適用ある場合、健全な経営構造に関する情報を含む財務諸表の継続的な作成、報酬、従業員関係ならびに法務および税務のコンプライアンス問題などがある。ABは、優良なガバナンス慣行の検討をそのファンダメンタル・リサーチにガバナンス要因を統合することを通じて行う。ABスチュワードシップ・アプローチにおいて略述されるとおり、この統合は、投資プロセスのすべての段階において発生する。ABは、そのファンダメンタル・リサーチにESG要因を統合することを通じて優良なガバナンス慣行の評価を達成することを確保する。企業発行体に関して、ABは、対象発行体が従う優良なガバナンスを示す15を超えるガバナンス要因を含む独自のマテリアリティ・マトリックスを用いる。ガバナンス要因に関するアナリストによるリサーチの結果は、関連するライトグリーン・ポートフォリオの投資決定プロセスに組み込まれている。

ライトグリーン・ポートフォリオの投資戦略を実施する際、ABは、希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価の一環としてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。

発行体が優良なガバナンス慣行に従っているかを含む関連するESG要因を考慮した後、それでもなお、有価証券が各投資目的、投資戦略および投資方針に従っている場合、持続可能性リスクがマイナスの影響を与える可能性のある有価証券を含めて、ABは、限られた範囲で、当該有価証券を購入し、かつ／またはこれをライトグリーン・ポートフォリオにおいて保有することがある。これらのライトグリーン・ポートフォリオの投資方針に関するさらなる情報は、関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細および管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）に記載されている。さらに、これらの投資対象に関する詳細は、2022年5月31日付の年次報告書において開示される。

・ ベンチマーク

いずれのライトグリーン・ポートフォリオも、持続可能性を測定するかまたは環境的および／もしくは社会的な特徴を決定するために、指定された参照ベンチマークを使用していない。関連するライトグリーン・ポートフォリオのポートフォリオ詳細において参照されるベンチマークは、関連するライトグリーン・ポートフォリオが追求する環境的、社会的およびガバナンス的な特徴を考慮していない。

・ エンゲージメント

エンゲージメントに関して、ABは、とりわけ、環境、社会およびガバナンスの目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはライトグリーン・ポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。ABスチュワードシップ・アプローチに関するさらなる情報は、管理会社のウェブサイト（<https://www.alliancebernstein.com/corporate/management-company.htm>）から入手することができる。

ABはまた、環境的および／または社会的な特徴を促進するために二つの方法でエンゲージメントを用いる。第一に、ABは、投資対象への洞察を得るためにエンゲージメントを行い、この洞察が投資対象に関するABのファンダメンタル・リサーチに統合されている。例えば、エンゲージメントを通じて、ABは、ある投資対象の再生可能エネルギー戦略をより深く理解することができ、このことが、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることをABが評価する際の助けとなる。第二に、ABは、発行体にとって持続可能かつ長期的な利益をもたらすとABが確信する措置を講じることを発行体に奨励するためにエンゲージメントを行う。例えば、ABは、発行体がその優良なガバナンス慣行を向上させるために、人的資本、特に従業員との関係を考慮することを発行体に奨励することがあり、それにより、環境的および／または社会的な特徴について投資対象が一致していることを維持する。

ABは、各ライトグリーン・ポートフォリオが保有する有価証券の発行体とエンゲージメントを行うが、ライトグリーン・ポートフォリオがまだ投資していないかまたは今後も投資しない発行体ともエンゲージメントを行うことがある。

定期的に、ライトグリーン・ポートフォリオの関連する運用チームは、発行体とのエンゲージメントおよびその結果を要約した「エンゲージメント報告書」を作成する。ABは、ESG要因を基底となるファンダメンタル・リサーチに統合することが非常に重要であり、エンゲージメントのリサーチおよび結果を記録することによってABスチュワードシップ・アプローチをうまく活用できると確信している。

ABのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーが発行体との間で直接開始するエンゲージメントは、当初の投資が行われる前にも、また、ABの継続的なモニタリングの一環としても行われることがある。エンゲージメントは、発行体のCEOおよびCFOを含む上級管理職との間で行われることが多い。エンゲージメントにおいて、ABは、経営陣との間で、戦略、事業運営、ガバナンスおよびESG問題を含む幅広いその他の主題について議論する。アナリストは、時間をかけて、開かれた対話の場を構築する。ABはまた、一般的に特定の問題に関する自己の見解を共有するために、または、ABが経営陣とエンゲージメントを行った後に特定の懸念事項をより高いレベルで検討するために、取締役との間でもエンゲージメントを行う。また、ABは、プロセスの一環として、サプライヤーおよび顧客などのその他のステークホルダーともエンゲージメントを行う。

． タクソノミー規則

ライトグリーン・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しない。したがって、これらの金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮しておらず、ライトグリーン・ポートフォリオは、その投資の特定の割合を環境的な目的を有する持続可能な投資対象に投資することを確約しないが、ライトグリーン・ポートフォリオに組み込まれた特定の戦略の実施の結果としてかかる種類の投資対象を保有することがある。したがって、タクソノミー規則の要件は適用されない。

． 追加の情報

さらに、英文目論見書に略述されるとおり、ライトグリーン・ポートフォリオは、問題性のある武器などの追加の審査を適用することがある。

ライトグリーン・ポートフォリオの関連するポートフォリオ詳細に詳述されるとおり、ABは、環境的および/または社会的な特徴を促進するために、株式および債券などの発行体への直接投資ならびに特に適格なデリバティブおよびETFなどの間接投資を含むさまざまな投資手法を用いることがある。例えば、デリバティブを用いることにより、ABは、より効率的にかつ費用効率の高い方法で環境的または社会的な目的に貢献すると確信する発行体に対するエクスポージャーを獲得することができる。

上記 において言及されるとおり、これらのライトグリーン・ポートフォリオは、環境的および/または社会的な特徴にそぐわない投資対象を保有することがあり、これらの投資対象に関して、ABは、対象発行体が優良なガバナンス慣行に従っているかを評価することをしないかまたはできないことがある。これらの投資対象には、とりわけ、株式、債券、株式化のために用いられるピークル、現金、幅広い指数、シンセティック・ショート・ポジションならびに裏付けとなる参照資産が環境的および/または社会的な特徴にそぐわない為替先物および金利スワップなどのデリバティブが含まれる。これらの投資対象の種類および金額などの追加の情報は、2022年 5月31日付の年次報告書において開示される。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合するABの戦略

・ アーヤ・ヨーロピアン・アルファ・ポートフォリオ

上記のニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有せず、環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進しないが、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合する。

ABは、ニュートラル・ポートフォリオの各投資戦略に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に重大な悪影響を及ぼすような環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまると考える。持続可能性リスクの予想される影響は、投資目的、投資戦略および投資方針によって異なるが、それぞれの投資ユニバースを考慮すれば、ABは、環境、社会またはガバナンスに関する出来事が、有価証券の価値、品質および／もしくは安定性、投資先発行体の財政的健全性、発行体の信用度ならびに／または債務の発行体が利払いを行い、もしくはその他の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性が高いと確信する。

さらに、各投資戦略を実施する際、ABスチュワードシップ・アプローチを用いることがあるが、強固に実施するものではないため、ESG要因または持続可能性リスクをあらゆる投資決定に統合しない可能性がある。

したがって、かかるリスクおよび影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない場合がある。明確化のために付言すると、ABは、上記の理由からその投資決定による持続可能性要因への主要な悪影響を検討しない。

このニュートラル・ポートフォリオは、持続可能性要因の投資決定への影響を検討しない一方、環境スチュワードシップおよび責任投資（とりわけ特定の種類の投資対象を排除することを含む。）へのABのコミットメントに応じる。

このニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しないため、この金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、タクソノミー規則に基づく義務は適用されない。

第6条（ニュートラル）ポートフォリオ - 持続可能性リスクを投資決定に統合しないABの戦略

・イベント・ドリブン・ポートフォリオ

・マルチストラテジー・オルタナティブ・ポートフォリオ

上記の各ニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有せず、投資決定プロセスにおいて環境的および／もしくは社会的な特徴またはその組み合わせを促進せず、持続可能性リスクを投資決定プロセスに統合しない。

ABは、上記ニュートラル・ポートフォリオの各投資戦略および企図された投資に関連する持続可能性リスクの影響を評価しており、本書の日付現在においては、かかるリスクが、発生した場合に、ニュートラル・ポートフォリオの投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼしうる環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況に当てはまらなると考える。

各ニュートラル・ポートフォリオは、オルタナティブな投資戦略を通じてそれらの投資目的の達成を追求し、これらの戦略は持続可能性リスクを含む従来のリスクの影響を受けないため、持続可能性リスクは、投資決定プロセスに統合されていない場合がある。したがって、持続可能性リスクは、各ニュートラル・ポートフォリオのリターンおよびリスク全般に重大な影響を及ぼすとは認識されていない。

さらに、各投資戦略を実施する際、かかる影響が、ABによる特定の投資目的の達成に影響を与えうる、または妨げとなりうることを考慮し、ABは、投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。明確化のために付言すると、ABは、上記の理由から、その投資決定による持続可能性要因への悪影響を検討しない。

これらのニュートラル・ポートフォリオは、持続可能な投資対象という目的を有しないため、これらの各金融商品の裏付けとなる投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していない。したがって、タクソノミー規則の要件は適用されない。

ABスチュワードシップ・アプローチ（2021年3月10日現在）

はじめに

ABは、ESG上の勘案事項（「ESG要因」という。）がAB商品のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクおよび機会の両方を示すことを長きにわたり認識してきた。ABスチュワードシップ・アプローチは、持続可能性リスク（発生した場合に、投資対象の価値に実際のまたは潜在的な重大な悪影響を及ぼす可能性のあるESGに関する出来事または状況として定義されている。）を含むさまざまなESG要因を略述する。ABは、これらのESG要因を分析し、その投資プロセスのすべての段階にこれらのESG要因を体系的に統合しており、ABは、このことが、投資決定の改善、財務成果の向上、責任投資へのABのコミットメントの前進およびESGの目標に向けた世界の進歩につながると確信している。

ABが2011年11月に「責任投資原則の署名者」になった際、ABは、ESG要因の統合が当該戦略に当てはまらないかまたはABが特定のAB商品の投資目的（すなわち、ニュートラル商品）を達成することを妨げる可能性がある場合、一定の戦略を例外として、ほとんどの積極的運用戦略に関するABの投資プロセスへのESG要因の統合を正式に承認した。一部のAB商品に関して、ESG要因の統合に関する文言は、適用ある募集書類に記載されていた。

ABは、今日においてABの会社全体の当該問題に対する戦略およびコミットメントを推進する責任投資リーダーシップの管理体制を構築した。ABのグローバル・スチュワードシップ・ステートメントおよびアニュアル・スチュワードシップ・レポートに、ABの活動が詳細に記載されている。さらなる情報については、<https://www.alliancebernstein.com/corporate-responsibility/responsible-investing.htm>を参照のこと。

ESG要因を統合する投資戦略を実施する際、ABは、当該戦略について希望する水準のリスクおよびリターンを考慮し、リスクおよびリターンの評価においてESG要因の財務的または経済的な影響を考慮する。長期的な価値創造のレンズを通して発行体を分析し、評価することにより、ABは、ESG要因を含め、投資期間およびその後の過程にわたって有価証券に影響を及ぼすようなすべての要因のより徹底的な分析を通じてリスクを軽減する一方で、強固な財務成果を達成することが可能となる場合が多い。

以下に詳述されるとおり、ESG要因を統合し、投資決定を行う際、ABは、投資決定が当該ESG要因に及ぼす主要な悪影響も考慮する。これらの影響は、ABスチュワードシップ・アプローチの一環として記録されている。

持続可能性リスクの統合

ABは、体制支援、特定、エンゲージメント、記録、適用およびインテグレーションの6つのステップを通じて、その投資決定プロセスの一環としてESG要因を統合する。

AB商品の種類によって、統合の程度および焦点は異なることがあるが、投資目的の達成を追求するという目標は同じである。この場合、関連するABの運用チームは、そのリサーチ・プロセスの各段階においてESGを統合するために、ABのESG専門家および責任投資専門家（以下「責任投資チーム」という。）を活用する。

(1) 体制支援

ABの運用チームが重要なESG要因を十分に理解し、リサーチし、かつ、統合することを可能にするために、フレームワーク、ツールおよび研修によってABの運用チームの体制を支援することからプロセスが開始される。これには、以下が含まれる。

・独自のツールセット

第三者のデータおよびツールセットを補強するために、ABは、ESGおよび気候に関するリサーチを強化し、会社全体にわたって統合を体系化するための独自のリサーチおよびコラボレーションのツールを開発した。これには、リサーチおよびコラボレーションのためのABのESIGHT（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）プラットフォームならびに信用格付けおよびスコアリングのためのPRISM（後記「(4) 記録および(5) 適用」を参照。）が含まれる。ABはまた、ABのファンダメンタル・アナリストの産業特有の知識とオルタナティ

ブデータおよびABリサーチからより良い洞察を行うABのデータ・サイエンス・チームの能力を組み合わせたオルタナティブデータ・ダッシュボードも構築している。

- ・第三者のデータおよびツールセット

すべてのABの運用チームは、特に発行体またはセクターのESGの特徴をより広く理解することを可能にするさまざまなデータサービスにアクセスすることができる。これらは、ブルームバーグおよびファクトセットからのESGデータ、MSCI ESGレーティング、カーボンドeltaおよびMSCIの炭素排出量データ、サステナリティリスク・レーティング、世界的な規範および論争の分析、ISS-Ethixの問題のある武器の分析、ならびにISSおよびグラス・ルイスのコーポレート・ガバナンスおよび議決権代理行使のリサーチを含むが、これらに限られない。責任投資チームは、ABがABの運用チームに対して可能な最善のデータおよび情報を提供していることを確保するために既存および新規のプロバイダーを継続的に評価する。

- ・世界一流の機関との戦略的なパートナーシップ

ABは、コロンビア大学地球研究所と気候変動に関してコラボレーションを行った。コラボレーションの第一段階には、気候変動の科学、規制、法律および公共政策の側面ならびに会社および発行体の財務分析に気候変動を統合する方法について対処する気候科学およびポートフォリオ・リスクのカリキュラムの共同開発が含まれていた。第二段階には、多数の気候変動の主題に関する科学者との共同研究が含まれる。

- ・広範囲にわたる研修プログラム

気候変動カリキュラムに加えて、ABは、ABの運用チームに対し、継続的なESG研修を提供する。これには、CIOおよびポートフォリオ・マネジャーのためのピアツーピアの学習が含まれ、その間、選抜された運用者のグループは、その特定の戦略においてESGがどのように統合されるかを発表する。ABはまた、外部のデータ、システムおよびツールに関する研修や、現代奴隷制度、コーポレート・ガバナンス、セクター特有のテーマおよびESGをポートフォリオの意思決定に統合する方法に及ぶ一連の主題に関する教育セッションについても体系化した。

- ・幅広い参加

ABは、知的財産、フレームワーク、ツールおよびシステムの開発に幅広く参加している。責任投資チームに加えて、約100名のABの担当者が一または複数のESGワーキング・チームに参加している。

(2) 特 定

ABの運用チームは、関連する投資戦略に関して重要なESG要因を特定および評価することによってESG統合を開始する。ESG要因の重要性は、セクター、産業および地理的な場所によって異なる。

資産クラスをまたがるABの運用チーム内の120名を超えるアナリストと協同することにより、ABは、40を超えるESG要因を取り扱い、約70のサブセクターに及ぶ独自のマテリアリティ・マトリックスを開発した。ABは、当該マトリックスを適切に適用することができ、ABの運用チームに対してESG要因の影響については対象発行体に関するABの長期的な財務見通しに関する貴重な視点を与える。ABの見解において、不利な持続可能性の影響を特定するための一貫したフレームワークは、ABの運用チームが情報に基づくより良い投資決定を行うことを助け、最終的にはABがより良い投資成果を提供することを可能にする。これらのESG要因には、現時点において以下が含まれる。

環境的な要因

- ・炭素排出量
- ・製品の二酸化炭素排出量
- ・気候変動への脆弱性
- ・水管理
- ・資源管理
- ・生物多様性および土地利用
- ・毒物排出および有害廃棄物

- ・新型コロナウイルス感染症および環境
- ・包装廃棄物
- ・電気電子機器廃棄物
- ・サプライチェーン - 環境
- ・クリーンテクノロジーの機会
- ・グリーンビルディングの機会
- ・再生可能エネルギーの機会

社会的要因

- ・労務管理
- ・人材開発
- ・従業員の健康および安全
- ・製品の安全性および品質
- ・新型コロナウイルス感染症および社会問題
- ・金融商品の安全性
- ・プライバシーおよびデータ・セキュリティ
- ・サプライチェーン - 社会
- ・責任投資
- ・健康の保証および人口統計リスク
- ・コミュニケーションの機会
- ・ファイナンシャル・インクルージョンの機会
- ・医療の機会
- ・栄養およびより健康に良い商品の機会
- ・教育の機会

ガバナンスの要因

取締役会

- ・取締役会の独立性
- ・取締役会の性別多様性
- ・CEOおよび会長の統合
- ・取締役会の確立

監督およびリスク管理

- ・会計
- ・反競争的慣行
- ・企業倫理
- ・腐敗および不安定
- ・金融システム不安
- ・組織文化
- ・給与
- ・制裁
- ・新型コロナウイルス感染症およびガバナンス

株主アクセス権

- ・一株一議決権

- ・プロキシアクセス
- ・臨時総会を招集する権利

ABはまた、ABの研究を推進する一助とするために、国連グローバル・コンパクトなどのデューデリジェンスおよび報告に関する国際的に認められた基準を遵守する。これらの世界的な規範に違反しているとみなされるすべての発行体は、AB商品に含めることの適切性に関する徹底的な調査のフラグが立てられる。この徹底的な分析では、発行体による違反の理由や、関連するAB商品の投資戦略を考慮した上で、当該発行体がそれでもなお適切となり得るかが評価される。

ESG要因および関連する影響は、すべての種類の金融商品または投資対象に適用されないことがある。

(3) エンゲージメント

ABの運用チームはまた、これらのESG要因に関して発行体との間でエンゲージメントを行う。ESGのエンゲージメントは、常に、ABの投資プロセスの非常に重要な部分である。毎年、ABの運用チームは、公開発行体および非公開発行体ならびに地方自治体、超国家的発行体およびソブリン発行体などの企業形態をとらない法主体のリーダーとエンゲージメントを行っている。2020年、ABIは、発行体別のエンゲージメントならびに戦略的、テーマ別および共同作業のエンゲージメントを含め、15,000回を超える会議を記録した。ABIは、そのエンゲージメント・ポリシーの一環として、ESG要因以外の主題および目標に関してもエンゲージメントを行う。

ESGの問題に関するエンゲージメントは、責任投資におけるリーダーになるというABのコミットメントの一環として、ABの研究およびスチュワードシップ・プロセスの主要な部分である。

エンゲージメントは、ABが発行体をよりよく理解し、当該発行体の株主および債券保有者としてAB商品の利益を保護し、特にESGの目標に向けた前進を提供する可能性のある戦略を用いることを発行体に奨励することを助ける。エンゲージメントは、発行体および/またはAB商品の財務成果を向上させるとABが確信する措置を講じることをABが発行体に奨励することを可能にする。ABは、エンゲージメントを外部委託しない。ABの運用チームは、多くの場合において責任投資チームと連携しながら、発行体と直接エンゲージメントを行う。ABの見解において、直接関与するエンゲージメント・アプローチは、より良いリサーチ、より良い成果およびAB商品のより良いサービスへの道である。

<https://www.alliancebernstein.com/content/dam/corporate/corporate-pdfs/ABGlobalStewardship.pdf>から入手可能なABのエンゲージメント・ポリシーには、ABの発行体とのエンゲージメントについてより詳細に記載されている。ABのエンゲージメント・ポリシーはまた、産業エンゲージメントにおけるABのコラボレーションならびに発行体とエンゲージメントを行う際の潜在的な利益相反のABによる特定および解決についても略述する。ABのエンゲージメント・ポリシーには、特に、ABが株式に付帯する議決権およびその他の権利を行使する方法、その他の株主と協力する方法、投資先発行体の関連するステークホルダーとの連絡方法ならびにエンゲージメントに関連する実際のおよび潜在的な利益相反の管理方法が含まれる。

(4) 記録および(5) 適用

独自の研究およびコラボレーションのプラットフォームであるESIGHTは、ABによるESG発行体評価、議決権代理行使履歴、エンゲージメントならびにMSCIおよびサステナリティクスからの第三者リサーチを統合する。ESIGHTはまた、テーマ別のセルサイドの研究報告書、学術研究、非政府組織の報告書、スペシャリストの持続可能性および気候変動のシンクタンクの論文ならびにAB独自のESGレーティングを含むESGの情報を保管するナレッジセンターでもある。

ESIGHTを用いることにより、ABの社債および株式の運用チームは、投資プロセスのすべての段階において、発行体のESG慣行についての情報にアクセスし、これを共有することができる。ABの運用チームは、リサーチまたはエンゲージメントの準備を行う際、発行体、ABの運用チームまたはESGの主題およびテーマごとに問い合わせ

せることによって過去の交流を調査することができる。ESIGHTはまた、ポートフォリオ運用および報告も向上させる。ABの専門家は、会社もしくは発行体、産業またはポートフォリオごとにESGの主題にアクセスし、エンゲージメントの統計、事例および結果を顧客と共有することができる。

独自の信用格付けおよびスコアリングシステムであるPRISMは、債券ESGリサーチを、完全にデジタル化されたデータおよびセキュリティ分析プラットフォームに統合する。PRISMを用いることにより、アナリストは、産業、格付け、分類および地理にわたって、一貫した比較可能な定量化できる方法で、個別の発行体に関する見解を作成し、共有することができる。アナリストはまた、当該システムを通じてMSCIのスコアにもアクセスすることができる。アナリストは、特定のESGスコアを割り当てるためのリサーチおよびエンゲージメントの洞察を用いて、各発行体をさまざまな方面から評価する。これは、信用度のスコアリングに用いられている。PRISMのスコアリングは、分析される産業によって異なる方法でESG要因を考察し、ABのアナリストが会社または発行体にとって何を最も重要なESG要因として見るかに基づいている。債券のポートフォリオ・マネジャーまたはアナリストは、投資プロセスにおいて常にPRISMのESGスコアにアクセスすることができる。

(6) インテグレーション

ABの運用チームは、投資の意思決定プロセスにESG要因を統合し、これは、情報に基づいたより良い投資決定につながる。ABの運用チーム内のアナリストは、ESG要因を特定し、これに関してリサーチを行い、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因をAB商品の投資モデルおよびフレームワークに適宜組み込むことによって、投資決定プロセスの開始時にESG要因を検討する責任を負う。

ABのアナリストによるESG要因の勧告および評価は、有価証券を購入するか否かだけでなく、さまざまな形において投資決定に影響を及ぼすことがある。例えば、キャッシュ・フロー、信用格付けまたは割引率に対するESG要因の影響は、投資決定およびポジション・サイジングに影響を及ぼす可能性がある。

適用あるスコアリングを含むESG要因を検討した後、投資目的およびAB商品の種類（すなわち、ダークグリーン、ライトグリーン、ニュートラル）に応じて、ABはそれでもなお有価証券を購入し、および／または保有資産としてこれを保持することがある。

・ ESG持続可能性の統合をサポートするための構造およびガバナンス

ABスチュワードシップ・アプローチを含むABのESGおよび持続可能性の活動を監督するため、ABは、組織のすべてのレベルにおいてABの責任に対するコミットメントを反映する構造を構築した。ABの取締役会およびCEOは、2020年にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサー（CRO）の役職を設置した。

この役職は、ABの企業責任および責任投資の努力に対する直接の監督権を有する。CROはまた、ABの運営委員会のメンバーでもある。ABのCROは、責任投資チームおよび企業責任チームを含むABの責任戦略事業ユニット（SBU）を監督する。ABの責任投資戦略はまた、その他のABの運用チームによってもサポートされている。・ABの取締役会の監査およびリスク委員会は、責任および責任投資に対する正式な監督を行う。

- ・ ABのCROが委員長を務める責任投資運営委員会は、戦略を開発し、実行を監督する。当該委員会は、ABにおける上級専門職によって構成される。
- ・ 主題専門家からなるABの責任投資チームは、この努力においてABの運用チームとパートナーを組む。ABのさまざまなESGワーキング・グループと共に、責任投資チームは、独自のフレームワークおよびツールセットを開発し、ABの戦略的なESGパートナーシップを管理し、研修プログラムを開発し、議決権代理行使を実行する。
- ・ ABの企業責任チームは、責任に対するABのアプローチを開発する。このチームは、ABの目的および価値、ダイバーシティおよびインクルージョン（D&I）、持続可能性ならびに企業慈善活動を設計し、提供する。
- ・ ABの運用チームは、発行体とエンゲージメントを行い、ESG要因を分析および定量化し、これらのインプットを投資決定に組み込む。

責任投資運営委員会に加えて、ABIは、責任、責任投資およびスチュワードシップの監督にとって重大であるその他の3つの委員会を維持する。

- ・議決権代理行使およびガバナンス委員会

この委員会は、ABの株式および債券運用チーム、責任投資チーム、オペレーションならびに法務およびコンプライアンス部門の上級代表からなる。この委員会は、ABの議決権代理行使ポリシーを策定し、議決権代理行使活動を監督し、議決権代理行使プロセスの正式な監督を行い、これがABの最新の考え方を捉えることを確保するためにABの会社としての議決権代理行使ポリシーおよび手続を維持および更新し、新たな提案に関するABの立場を策定し、ABの正式な議決権代理行使およびガバナンス・ポリシーによってカバーされない議決に関して協議する。

- ・問題投資諮問委員会

この委員会は、ABの上級代表からなる。ABのCEOおよびCROが共同委員長を務める。委員会の目的は、問題のある武器、たばこまたは国際的な規範などの問題に関する議論および討論の場を提供することである。委員会の議論は、特定の投資決定を形成するだけでなく、これらの分野におけるABのポリシーを策定する際の助けとなる。

- ・ダイバーシティ・チャンピオン委員会（DCC）

DCCの使命は、D&IがABの文化、ポリシーおよび慣行の中心にとどまることを確保することである。DCCのメンバーは、多様な人材を雇用し、昇進させ、かつ、維持することに関するSBU内の責任を増加させることによって、D&Iを擁護し、そのロールモデルとなる。DCCのメンバーは、SBU特有のD&Iの目標を監視および調査し、会社全体にわたって最善の慣行を共有することを助ける責任を負っている。